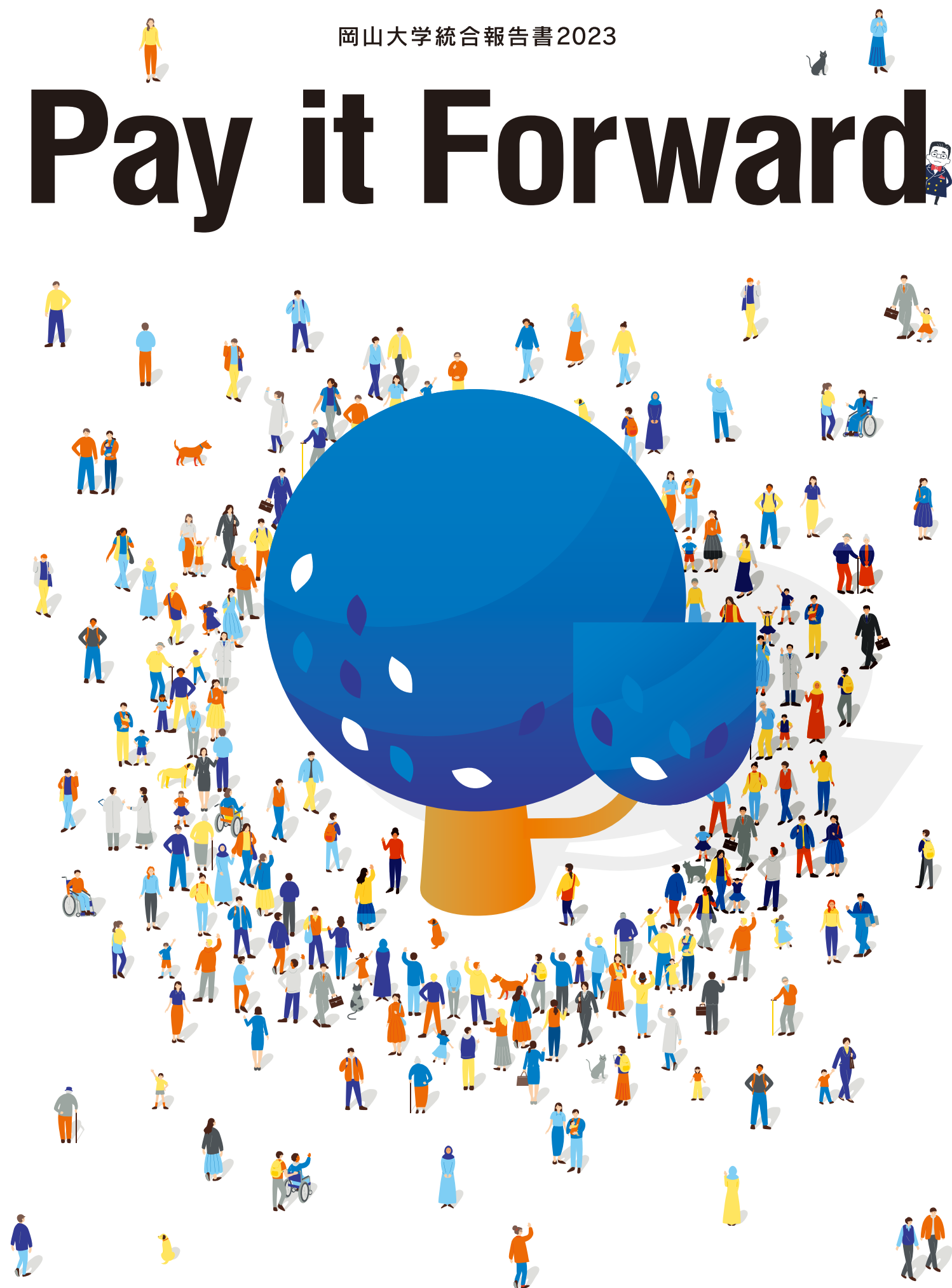


Pay it Forward

岡山大学統合報告書2023

Pay it Forward



岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY

目 次

学長メッセージ 02

価値創造プロセス 10

歩み 12

戦略

教育・国際 16

研究・産学共創 18

DX・GX 20

病院 21

財務・施設 22

企画・評価・総務 23

実績

教育 26

学生 28

学生 29

国際 30

研究 32

産学共創 34

産学共創 35

病院 36

ガバナンス

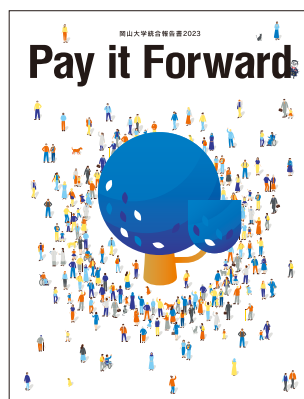
ガバナンス 40

教学マネジメント 42

研究マネジメント 43

財務・施設
マネジメント 44

データセクション 46



■表紙コンセプト

岡山大学は、SustainabilityとWell-beingを追究する研究大学として、地域・世界とのパートナーシップを強化し、ありたい未来の共創に貢献したいと考えています。表紙デザインは、本学を大樹に見立て、本学の過去・現在・未来に関わる全てのステークホルダーの支えや拠り所となる「地域の支柱」を表現しています。

本学のオープンキャンパス2023に登場したガクチョウも表紙のどこかに隠れています。

Pay it Forward

岡山に帝国大学並みの国立総合大学を創りたい。

戦後の混乱期にありながら、

地域の皆様の熱意と支援により創られたのが岡山大学です。

創立時から現在に至るまでに受けた皆様からの「ご恩」を次世代につなげていく。

教育・研究・社会貢献を通じて世界と地域に新たな価値を創造することが、

私たちが考える「恩送り(Pay it Forward)」です。

誇りと希望の学都・岡山大学 ～不易流行の大学経営～

岡山大学長 那須 保友

学長就任にあたって

2010年に、千葉喬三元学長が岡山大学を中四国地域の学術センターとして機能させることを目指す「学都構想」を初めて立ち上げられ、その後、森田潔元学長が「美しい学都」を、榎野博史前学長が「実りの学都」を掲げ、引き継いでこられました。そして今、私は学長就任にあたり、その先に何があるのかを考えました。「実り」を迎えた学都が更に元気に持続していくためには、岡山大学に関わる全ての皆さんに誇りと希望を持って仕事や学修に取り組んでもらうことが大切と、「誇りと希望の学都・岡山大学 ～不易流行の大学経営～」を掲げました。キーワードは、「不易流行」。組織や様々なものが継続的に繁栄するためには、変えることのない「不易」と、時代に応じて変化するべき「流行」を考え、物事に対処していく必要があります。「不易」とは、自分たちだけではなく、ステークホルダー※1の幸せを考えること。私の座右の銘「利他の心」が、その根本です。

学都構想の実現に向けた 「不易」と「流行」

社会の流れ、技術の発達が目まぐるしい今、私は岡山大学の学生には、世の中の変化をしっかりと読み取り、大学で学んだ知識を基に取捨選択を行いながら、変化に対応していくことができる社会人になってほしいと考えています。そのためには、まず大学が「不易」と「流行」を見定め、守るべきところは守り、変えるべきところはスピーディーに変えていく必要

があります。現在、本学が取り組んでいるデータサイエンスや話題のChatGPTなどは「流行」です。では、そのデータサイエンスやデジタル化の推進が何のためにあるのか。それは「不易」。人々の幸せ、Well-beingと社会の持続的発展のためです。

研究においても同様に考える必要があります。科学技術は何のためにあるのか。Planetary Health（地球と生態系の健康）や地球温暖化、食料問題といった地球レベルの課題についても、そして足元の地域の課題についても、研究によって解決していかなければなりません。研究の目的が何であるかを明確にした上で「流行」について考えると、本学が推進してきたSDGsやその延長線上にあるカーボンニュートラルなどの研究が更に加速していくでしょう。本学は総合大学として、理系だけでなく文系の分野の研究でもこれらにしっかりコミットしていきます。

今、世間で注目を集めているDX（デジタルトランスフォーメーション）とGX（グリーントランスフォーメーション）も「流行」です。これらをいかに効率的に学内に浸透させ、地域や地球に役立てていけるかを考えています。その中で、本学では昨年、グリーンイノベーションセンターを立ち上げ、DXを活用してGXを考えるという先進的な取り組みに着手しています。また、GXは一部の研究者だけが取り組むべき課題ではありません。長年の研究内容を180度変えることはできませんが、GXに紐付けて研究を考えたり、自らの研究を軸にGXの研究者と異分野融合したりすることもGXを浸透させる鍵だと思っています。



※1 岡山大学におけるステークホルダーとは、マルチステークホルダー、岡山大学の過去・現在・未来に関わる全ての人を指す。

さらに、本学では文系理系に関係なくGXに取り組んでいきます。GXを推進した時の経済的波及効果はどうか、人の心理に及ぼす影響はどうか、自身の専門領域と関連付けて考えれば、研究材料はいくらでも出てきます。

岡山大学病院では、地域の基幹的病院として「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人材を育て、社会・地域の持続的な健康増進に貢献する」という理念を掲げています。その実現のためにも、「不易」と「流行」をバランスよく進めていくことが必要です。「不易」については患者さんが岡山大学病院に行ってきた、岡山大学の卒業生あるいは岡山大学に関係した医師に診てもらってきたと思っていただけの医療を提供することです。「流行」については、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」などの最新の技術・機器をしっかりとキャッチアップし、診療に取り入れていくことになります。



OUフェローシップでのフラッシュ・トークの様子

価値を高める大学経営を推進

大学内の働き方を変える、働く意識を変えていく。これは大学のトップである私自身が言い続け、実践しなければならないと思っています。

今年度創設した「価値創造ナレッジマネジメントオフィス」は、“働き方を変える”ことと“心理的安全性を確保する”ことが狙いです。プロジェクトの進め方には「ウォーターフォール型」と「アジャイル型」があると言われていますが、「ウォーターフォール型」は滝の水が上から下に落ちるように、仕組みや仕様、やり方が決まった方法のことです。それに対してアジャイルとは“俊敏な”という意味で、「アジャイル型」とは短期間で“実行”と“レビュー”を繰り返して状況の変化に応じて柔軟に対応する方法のことです。現在、仕事が複雑になってきており、「アジャイル型」で対応しないと効率良く進めていけないことが増えています。それを痛感したのが、新型コロナウイルス感染症パンデミック下で大学拠点接種を実施した際に、安全衛生部や保健管理センター、人事、財務といった大学全体の部署からメンバーを集めてチームを作った結果、すごく上手くいったことです。「アジャイル型」では、期限を決めて組織横断型でメンバーを集め、リーダーを中心にフラットなチームを構成します。各メンバーは割り当てられた役割に沿って自発的に動くことができ、部署間の調整などで苦しむこともありません。その結果、心理的安全性が確保され、作業効率が上がるのです。

また、大学全体でERM（統合的リスクマネジメント）を用い、組織として直面する可能性のある様々なリスク（ピンチやチャンス）※2を洗い出し、適切なリスク対応を行うことで課題を解決し、大学の価値を上げていこうとする。その際にも、「アジャイル型」の手法が適切です。従来のリスク管理では、ネガティブなことが起きた時にどう対処するかに主眼が置かれていましたが、敢えてリスクを取りに行き、大学の価値を上げるという前向きなリスク管理を行う。このことも、「価値創造ナレッジマネジメントオフィス」の目的の一つです。



誇りと希望、岡大愛を持ってもらうために

今、Diversity（多様性）& Inclusion（包摂性）は、その間にEquity（公平性）が入ってDEIになっていますが、そのもう一つ先にあるのが、Belonging（帰属意識）です。私が常々言っている「岡大愛」とは、この帰属意識のことで、学生や教職員の皆さんには自分は岡大生、自分は岡大教職員という意識をもっと強く持ってほしいと考えています。

学長就任以前から、常々、心理的安全性の確保の重要性を伝えてきました。人間社会において、職場でも家庭でも、どこにいても人間関係はつきまといます。そういった人間関係を中心とする様々な要素がプラスに働くようにすべきだというのが私の考えです。物事をポジティブに捉えることによって様々な不安や焦りがなくなり、心理的安全性が保たれます。心理的安全性が確保された組織は労働生産性が極めて向上することが証明されています。それは大学でも同様で、教職員や学生が自信と誇りを持って働く・学ぶことができますし、その結果、成功体験を得ることで帰属意識が高まります。

私は、日ごろから蝶ネクタイを着用するようにしています。蝶ネクタイを見て、自然と岡山大学を思い浮かべてもらうためです。

これも岡大愛のもととなる帰属意識を作る一つのきっかけだと思います。また、私は蝶ネクタイをしていない時は岡山大学のロゴが入ったネクタイを着けるようにしています。ぜひ、学生の皆さんにもロゴ入りアイテムを持ちたいと思ってもらいたいです。それは、教員や職員の皆さんも同じです。もし、自分の子どもが岡山大学に入学したい、就職したいと言った時に応援できるかどうか。岡山大学に誇りと希望があれば、胸を張って「いいね!」と言えると思います。



※2 本学では、リスクを「目的に対する不確かさの影響」、ERM(Enterprise Risk Management)を「価値創造やイノベーション創出を加速する仕組み」と捉え、リスクマネジメントプロセスを戦略立案に組み込んでいる。

教育改革の加速と研究支援体制の充実

今、高校では新学習指導要領に沿って探究型学習が行われていますが、欧米の高校生・大学生と比べると、日本の学生は自分から積極的に課題に取り組み、解決し、それを発信していく姿勢がまだまだ乏しいと思います。そのことを認識して学生は学んでいかなければならないですし、大学も一方通行の教育ではなく、インタラクティブな教育を提供していかなければなりません。そのためにはまず教員が変わっていく必要があると考えており、課題解決型学習(PBL)の教育方法がわかる人、教育の仕方を教育する人を充実させていこうと考えています。また、教育の質保証については、大学での4年間の学びの効果や質、特に国家資格の合格率などの明確な指標がない学部などは、何年か先に指標として見ないとわからないので、卒業した学生がその後どう成長していつているかをフォローすることも大事だと思います。

研究が高度化・複雑化する現在、本学では、大学の研究面におけるマネジメントを行うURA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)をいち早く導入し、学長の直轄スタッフとして、学内の各研究者を横断的に管理・情報収集し、戦略的にサポートしてきました。この取り組みは非常に高く評価されており、昨年度の文部科学省の「研究大学強化促進事業」の事後評価において最も高い「S」評価をいただいています。

今年4月には、研究者のパートナーとして課題解決を担う技術職員の方々約70人を組織化した総合技術部を発足させました。この部署では、技術職員が技術の進歩についていけるように育成し、人材を適正に配置することを目的としており、人事の流動性や技術の更新などの課題を解決し、働きがい高め、誇りと希望を持って仕事をしてもらいたいと考えています。このようなプロフェッショナルな技術人材をしっかりと揃え、研究環境を整えていくとともに、DXを有効活用することで、研究者が研究に取り組める時間を増やし、研究力・イノベーション創出の強化につなげていきます。

戦略的財務マネジメントの強化

財政面では、国からの運営費交付金に依存するのではなく自助努力によって財源を多角化し、財政基盤を強固なものにしていく必要があります。例えば、岡山大学病院では保険診療で収益を得ていますが、今の日本の医療制度上これだけでは非常に不安定です。このことを解決するため、大学病院が持っている価値を高め、新たな価値を創出する取り組みをこの4年間で進めてきました。その中の一つとして、「岡大バイオバンク」では、研究と診療などで提供された試料をきちんと管理し、それを研究に資することで、収益をいただいています。つまり、大学病院が持っている価値をマネタイズして収益を得つつ、我が国の医学研究の発展にも寄与するということです。また、企業と連携することで共同研究費をいただき、社会実装を強く推進する中で収益を生み出していくことも必要です。様々な取り組みによって経営基盤を強固にし、持続的に資本を循環させる仕組みを作ることで、大学経営を安定させていきます。

資源を投資する時に、「選択と集中」ということが言われます。何を根拠に選択し、何に集中するかは、大学IR(インスティテューショナル・リサーチ)※3のデータに基づいて方向性を決めていきます。資源を投入するインプットとアウトプットがあり、その結果がどうなったかをアウトカムベースで評価し、メリハリのある予算配分を行います。これまでの大学“運営”ではなく、大学“経営”をする。今までは無駄なお金もあったと思うので、今後はEBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング/エビデンスに基づく政策立案)という形できちんと行います。人のお金、国のお金と思うから認識が甘くなってしまうますが、自分のお金だったらどうか？教職員一人ひとりがそのような意識を持てば自ずと変わってくると思います。

地域循環型共生圏の実現に向けて

地域医療について、岡山県・岡山市に医療人材を供給してありますが、私はもっと様々な連携を強化していかなければならないと考えています。今、国が2030年を目標にマイナンバーカードと紐付けすることで、各地の病院の医療データが共有化され、どの病院でも受診した患者さんの医療データが確認できるようにしようとしています。これが実現すれば医療の質が向上しますし、地域の患者さんが何時間もかけて大学病院に行くといった非効率さも解消されます。それを先導的に行うのが、本学も参画しているデジタル田園健康特区※4です。近い将来、岡山全体の病院でデータ連携をしていく際に、デジタル田園健康特区で培った知見を生かし、地域医療をリードしていくことが岡山大学病院の役目だと考えています。

デジタル田園健康特区は、世の中の進歩に誰一人取り残されないようにする、デジタルやAIなどの進歩を高齢者も含めて、誰もがその利益を享受して幸せな生活を送れるようにすることが大前提です。現在、岡山県の吉備中央町では本学と共同で、デジタル技術の活用によって少子高齢化における

課題を解決するための様々な取り組みが行われています。これは単に同町だけの取り組みではなく、大きな社会実装の場です。ここでの成果をモデルに日本中へと広げていき、様々な地域の課題を解決する。少子高齢化は今後の世界の課題にも関わることで、すでにアフリカやアジアの国々から当プロジェクトへの関心が寄せられています。本学は「健康」を切り口に入っていきますが、街づくりの課題はモビリティ、教育、防災など多岐にわたります。山間地域では鳥獣による被害も深刻です。そういった様々な領域においても本学は関わっており、課題解決のためには、個々の専門的な知恵を横串で通して「総合知」に変えていく必要があります。また、今まではキャンパスの内側で資源を集中し研究していたことを、今度は吉備中央町という社会実装の舞台で展開をしていかなければなりません。このプロジェクトは、その取り組みが世界に発信されるとともに、岡山大学のあるべき姿が大きく変わるきっかけになると考えています。



附属学校園の入学式(中学校)

※3 IR(Institutional Research)：高等教育機関内で実施される調査で、機関計画、政策形成、意思決定を支援する情報を提供することを目的とした活動のこと。

※4 デジタル田園健康特区：デジタル技術の活用によって、地域における健康、医療に関する課題の解決に重点的に取り組む複数の自治体をまとめて特区に指定し、地域のデジタル化と規制改革を強力に推進する取り組み。岡山県加賀郡吉備中央町が指定され、これまで包括的な連携協定を結んでいる本学とともに規制緩和提案について議論を重ねている。デジタル田園都市国家構想を先導する取り組みとして期待されている。

アフターコロナの国際交流について

新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた学生や研究者の国内外への行き来が、ようやく本格的に再開しました。しかし、コロナ禍の中でわざわざ現地に行かなくてもオンラインでできるものもあることがわかり、国際交流の方法も変わってくると思います。

海外との学術的な交流は当然推進していきますが、その中でも特に国連をはじめとする国際機関との連携強化を中期計画の中で目標に掲げており、研究者や学生の派遣を積極的に進めていきたいと考えています。その一つがUNCTAD（国連貿易開発会議）との連携です。UNCTADとのMoU（Memorandum of Understanding／包括連携協定）の

中で、若手研究者を岡山に招いて養成するプログラムを実施していますが、国内外から非常に高い評価を受けています。このプログラムでは、アフリカ・アジアの女性研究者を受け入れて共同研究・研修を行っているのですが、これは岡山大学と岡山の魅力を知ってもらう絶好の機会にもなります。彼女たちは将来、必ず自国のリーダー的な役割を担うはずなので、その次の世代がまた岡山大学へ来ることに繋がります。このように、海外の研究者の方々に岡山、岡山大学の魅力を記憶としてたくさん持って帰ってもらうことで、私たちの取り組みを世界に発信しつつ、人の流れを作っていきたいです。



DS部

岡山大学の学生に期待すること

本学の学生には海外に出て、失敗を恐れずにいろんな経験をしてほしいです。そこで得た経験は、必ず後々の人生やキャリアにおいて大きなプラスになると思います。大学としても、若い人たちが海外に行くことを後押しする仕組みや風土を作っていきます。また、学生の皆さんには自分たちの将来だけでなく、地球の将来を背負っているという意識を改めて持ってもらいたいです。現在、Planetary boundary（プラネタリー・バウンダリー／地球の限界点）は黄・赤色信号が点滅しています。もちろん、全ての世代が頑張らなければならないことですが、若い世代の人たちがもっと自分事として、関わっていかなければなりません。自分のことを考えるのは当然ですが、家族や友人のこと、更には地域のこと、日本のこと、世界のことも考えられる人間になってほしいです。その良いきっかけとなる一つがOne Young World※5だと思います。このようなプログラムをもっと充実させ、若い人が心理的安全性を保ちながら、積極的に意見を言ったり、世界に発信したりできるようにしていきたいと考えています。それが岡山大学の卒業生が社会に貢献することへとつながり、ひいては岡山大学のブランド力になると思います。

本学のDS部（データサイエンス部）の活動についてご存知でしょうか？DS部は、文理や学年の枠を超え、学生が主体となって技術と大学での学びの成果をもとに問題解決に挑むサークルで、私はこの活動を応援していきたいと思っています。なぜなら、DS部こそ「アジャイル型」の典型と言えるからです。学生が自然発生的に集まってきて、更に企業の人や先生も集まり、いろんなことを行うためのチームが生まれ、様々な社会課題を解決する。そうすることで大きな達成感が得られますし、自然発生的ですからその中では心理的安全性も保たれています。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

私は地域の人々にとって、岡山には岡山大学がある、という誇りの対象であり続けたいと考えています。地域の人々の身近なところにあり、多くの人が集まる美しく垣根のないキャンパスで、岡山大学から地域や世界で活躍する人材が生まれ、地域と地球のありたい未来の共創へとつながっていく。また、地域の人々もいつでも学ぶことができ、研究面でもしっかり尖りつつ、病院も地域の健康に貢献する、そのような大学です。しかし、現在の岡山大学は、地域の人々にとって少し敷居が高くなっているかもしれません。私は、この統合報告書を通して、地域の人々をはじめ、岡山大学の過去・現在・未来に関わる全ての方々に、本学の考えや想い、様々な戦略や取り組みをしっかりと伝え、本学のことをもっとよく知っていただきたいと考えています。そして、何かあれば気軽に相談できる、例えば病気になったり、DXやGXなどの課題があったりすれば、まずは岡山大学へ行ってみようと思っていただける場所でありたいです。



※5 One Young World:世界190以上の国から各国を代表する次世代の若いリーダーたち(18～30歳)が一堂に会するグローバルサミット。

価値創造プロセス

岡山大学は、本学のステークホルダーの皆様とともに、皆様からの「ご恩」を次世代につなぎ、「地域と地球のありたい未来」を共創していくことを目指します。

岡山大学にある「人、知、社会、設備、資金、場」の資本・経営資源を活用し、「誇りと希望の学都」を軸とした教育、研究・産学共創、不易流行の大学経営の諸活動により生み出される「価値」の提供と、育まれるステークホルダーからの「岡大愛」の還元を通じ、ありたい未来を実現してまいります。

資本・経営資源（詳細はP46-52へ）

人（人的資本）

学生 教員 職員

知（知的資本）

専門知識 論文 知的財産
総合知 形式知

社会（社会関係資本）

協定 ネットワーク 同窓生

設備（製造資本）

建物 研究施設 設備
IT機器 ITネットワーク
ソフトウェア

資金（財務資本）

運営費交付金 授業料
研究助成金 共同研究費
委託事業費 学都基金
寄付金

場（自然資本）

キャンパス 地域 海外拠点



岡山大学の歩み

地域の歴史から受け継いだ“社会課題解決の遺伝子”を次世代へつなぎ、
地域と地球のありたい未来の共創へ。

- | | |
|------------------------------------|--|
| 1670 池田光政による庶民のための閑谷学校の創建 | 2004 国立大学法人岡山大学へ移行 |
| 1850 山田方谷による藩政改革
備中松山藩の財政・教育を再建 | 2007 岡山大学ユネスコチェアを設置 |
| 1870 岡山藩医学館を創立 | 2016 おかやま円卓会議を設置 |
| 1874 温知学校を創立 | 2019 国際学都おかやま創生本部を設置
(現:学都おかやま共創本部) |
| 1900 第六高等学校を創立 | 2020 地球憲章国際本部と包括連携協定を締結 |
| 1914 財団法人大原奨農会農業研究所を創立 | 2021 国連平和大学と包括連携協定を締結 |
| 1939 岡山医科大学三朝温泉療養所を創立 | 2022 デジタル田園健康特区に参画 |
| 1946 岡山農業専門学校を創立 | |
| 1949 岡山大学を創立 | |

1670



1914



1900



1850



小倉元平(山田方谷肖像)高梁方谷会蔵
(高梁市歴史博物館寄託)

1939



1949



岡山大学の理念「高度な知の創成と的確な知の継承」
岡山大学の目的「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」

-2050

長期ビジョン2050

—地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学—

2022-2027

岡山大学ビジョン3.0

—ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学—

SDGs大学経営:

SDGsへの貢献を大学経営の中核に置き、教育研究・産学共創を一体的に改革して新たな事業モデルを展開

グローバル・エンゲージメント戦略

国際機関等多様なステークホルダーと協働し、グローバル・エンゲージメントの強化

岡山大学DX推進プラン:デジタルトランスフォーメーション(DX) for SDGs

教育

「主体的に変容し続ける先駆者」
の育成

- 大学院教育改革
- 学士課程と高大接続の一体改革 (Target2025)
- リカレント教育の充実

研究・産学共創

研究成果の社会実装を促進し
社会課題解決

- 若手研究者が自由な発想で挑戦的研究に取り組める環境の整備
- 学内におけるイノベーション創出機能の集約化と強化

大学経営

変化に強い強靱な組織へ

- ERMによるガバナンス体制の強化
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- インナーブランディングの強化
- 大学病院経営の健全化、財源の多様化、自律的な法人経営

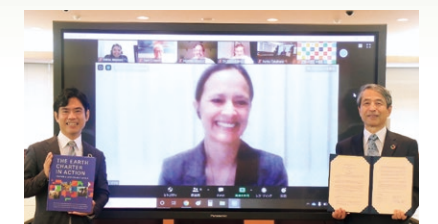
2007



2004



2020



2016



沿革の詳細はこちらからご確認ください
<https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/profile02.html>





資源植物科学研究所

資源植物科学研究所は、伝統的な白壁の蔵屋敷など、趣ある景観が現存する倉敷市に位置しており、1914年、大原孫三郎氏によって農業の研究とその応用による農事の改良を目的として設立された財団法人大原奨農会農業研究所を前身としている。

植物科学に特化した教育研究を実施し、植物遺伝資源の活用や植物ストレス応答に関する研究で世界をリードしている。



 <https://www.rib.okayama-u.ac.jp/>



戦略

「主体的に変容し続ける先駆者」の育成

ラーニング・アウトカムを重視する学修者本位の教育体制。
～教員が「何を教えた」から、学生が「何をできるようになったか」へ～

学士課程教育の再構築及び大学院教育改革

第4期中期目標期間における教育目標では、新たな価値創造と世界の革新に貢献する人材として「主体的に変容し続ける先駆者」の育成を掲げ、学士課程教育の再構築及び大学院教育改革を推進しています。

本学の教育方針（養成する人材像、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）を再整理するとともに、学士課程教育においては、2022年度に実施した入試から個別学力試験後期日程を廃止し、多面的・総合的な評価を行う特別選抜（持続可能な開発目標（SDGs）の視点からの出題を実施）を充実させています。さらに、2025年度以降新学習指導要領で学んだ多様な学生に対し、様々な環境の変化に対応し主体的に学び続ける能力を育成するため、学部の垣根を越えて学生同士が探究課題について対話し、協働して作業を行うことで学びを深める探究系科目を導入。4年（6年）間を通して学生の英語の総合力（聴く、読む、話す、書くの4技能）を伸ばす英語教育など、初年次教育の改革を起点とした学士課程教育の再構築（Target2025）に取り組んでいます。

大学院教育においては、SDGs等の社会課題解決に貢献できる広い視野と深い専門能力を涵養する新たな大学院学位プログラムを2023年度より全研究科に導入しています。マルチ

菅 誠治

（理事（教学担当）・上席副学長）

京都大学大学院工学研究科准教授、岡山大学理事（財務・施設担当）、工学部長などを経て、2023年4月より現職。



ステークホルダーとの共育共創の理念に則り、学外で社会の課題解決に取り組む大学院共通科目を義務付けるとともに、インターンシップの提供や、大学院と社会を結ぶ教育（リカレント教育を含む）を通じて深い専門性の涵養、異なる分野の研究者との協働等、研究者としての幅広い素養を身につけさせ、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成します。

この一連の改革を通して、学びと省察のサイクルを効果的に循環させ、知識基盤型社会と予測困難な時代に、主体的に学び続ける人材の育成に取り組むことで、学修成果を重視する学修者本位の教育体制と環境を研究大学に相応しい姿で構築します。

学士課程教育の再構築“Target2025”の設計

教員が「何を教えた」から、学生が「何をできるようになったか」への移行

背景

2025年度から新学習指導要領で学んだ学生が入学

構 想

多様な学修者が、自ら問うてSDGs等の課題や幅広い分野の知見に触れ、専攻分野での深い考察を体験できる学士課程教育の実現

目 標

探究系の成果を測る入試を実施するとともに、**高大接続・初年次教育のカリキュラムを構築し、「主体的に変容し続ける先駆者」へと成長促進**

改革の概要

学修者中心（Learner-Centered）へのシフト

● 全学共通科目に課題探究科目を導入

● 英語科目

学士課程4～6年間を通して英語の総合力を伸長

● 専門教育科目

幅広い知識の「理解と適用」

全学交流科目

土台となる知識・技能の「習熟と定着」

● オンライン教育の高度化

● SDGs科目の構造化

ポスト・コロナ時代のグローバル人材育成の推進に向けて

岡山大学ビジョン3.0「ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学」及び長期ビジョン2050「地域と地球の未来を創造し、世界の革新に寄与する研究大学」の下、地域や地球の将来を担うグローバル人材の育成に取り組めます。

本学の特徴的な取り組みとして、ユネスコなどの国際機関との直接的連携による「ESD for 2030」を推進するとともに、関係機関との連携を更に深化させ、グローバルに活躍できる人材育成に資するSDGs国際教育プログラムの高度化を図ります。国連貿易開発会議（UNCTAD）との包括連携協定に基づく若手女性研究者の受け入れプログラム及び博士課程学位プログラムにおいては、全部局での対応を可能とすべく、受け入れ体制の整備に努めます。本学が日本唯一のパートナー校として実施している米国務省重要言語奨学金（CLS）プログラムにおいては、日本語教育に加え、課外活動として、SDGsをテーマに地域と連携するプログラムを提供しており、今後も地域との協働による効果的な教育プログラムを提供していきます。国立大学としていち早く学生派遣を行っている次世代リーダー・グローバル・サミットOne Young Worldについても、引き続き代表学生を現地に派遣し、世界が直面する地球規模の課題解決に主体的に取り組める人材の育成に寄与します。

優秀な外国人留学生の受け入れ、学生の海外派遣の拡大に関しては、新しい国際交流の形として、コロナ禍を経て得たデジタル技術を活用し、ハイブリッド型の交換留学・語学研修やオンラインコンテンツを含むSDGs国際教育プログラムの開発を推進します。

今後も、これらの取り組みを通じたグローバル人材育成の推進に取り組み、本学の国際的なプレゼンスの向上を目指していきます。



One Young World
英国・マンチェスター大会での
交流風景



One Young World Hive in Okayama, Japan



UNCTADテクノロジー・ロジスティクス部門局長と
UNCTAD長期プログラム受入学生



CLSプログラムでの各種活動

地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学

研究・イノベーションの叡智でPlanetary Health(地球と生態系の健康)、Well-beingとHuman Health(人の健康)及びCommunity Health(安心・安全に暮らせる地域の健康)を実現。



左から順に

那須 保友	学長
佐藤 法仁	副理事(研究・産学共創総括担当)
窪木 拓男	副理事(研究基盤担当)
遊佐 徹	副理事(研究公正・総合知担当)
三村 聡	副理事(地域共創・ベンチャー担当)
林 靖彦	副理事(共創の場担当)

卓越性を極め社会変革を創出

本学は、研究戦略の一つとして、既存の研究分野の強みを生かし、研究分野の卓越性を極め社会変革(イノベーション)を創出する大学を目指します。Planetary Health(地球と生態系の健康)を実現するため、自然災害・地球環境激変・気候変動・食糧問題・エネルギー不足といった地球環境問題を解決する画期的な研究成果を創出し実装します。具体的には、世界的な強みである光合成分野では、天然光合成の仕組みの解明から人工光合成を実現します。植物学分野においては、育成に適さない過酷な環境下に適応する植物を開発します。この2つの発明(人工光合成と過酷環境適応植物)をもって、極限環境(深海や地球外)における人類の活動を容易にするとともに、地球環境改善、エネルギー課題を解決します。

このような卓越した研究成果を産み出すためには、研究の強みを組織的に育成する仕組みが必要です。このため、本学では従来の重点研究分野(3領域15分野)の上に、光合成や植物学、革新材料分野を含む「最重点研究分野」を2023年7月に役員会において制定しました。さらに、その指定分野を重点的に育成する制度として、世界のトップ研究群を育成する第1レイヤー「高等先鋭研究院」を2023年9月に設置、従来の「グローバル最先端異分野融合研究機構」を次世代研究群の形成を担う第2レイヤーに再定義し、双方に流動性を持たせた研究力強化の順位付け制度を導入しました。それぞれのミッションに応じたメリハリのある戦略的な支援を行うとともに、研究IRに基づいた客観的評価に基づき、入れ替えを行います。

高等先鋭研究院は、既存の4つの研究所の他、特に注力し育成する対象である先鋭研究群(研究特区)を擁します。研究者の厚み、他領域との連携・融合が不足しているという現状の課題を

踏まえ、4研究所間の有機的な連携による新たな強みとなる研究分野の創出、そして先鋭研究群の事業推進と次なる先鋭研究群の育成を推進します。先鋭研究群では、“異次元の研究支援対策”として、研究リソースの優先配分(ヒト・モノ・カネ)や、極めて研究アクティビティの高い者の特区研究者認定制度(専用の給与設計と厳格な業績評価)を実施します。これらの制度を活用し、岡山大学長期ビジョン2050を達成する研究大学として、中核的な役割を担う研究拠点を継続的に形成します。

地球環境・エネルギー課題解決ライフスタイルデザインの創出



https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id12398.html



地域社会課題解決から社会変革を創出

本学は、岡山県吉備中央町が指定を受けた国家戦略特区「デジタル田園健康特区」に、構想段階からリードアーキテクト(事業統括推進者)として深くコミットし、事業を牽引してきました。本特区では、少子高齢化・人口減少が著しい地域においても、「デジタルの力を活用し皆が豊かに暮らせる社会の実現」を目指しています。これまで救命救急士の業務拡大(エコー検査等)に伴う医療従事者のタスクシフトや難聴支援などを実施してきました。今後は、他の国家戦略特区に関連する大学と連携して共生型連合体を形成し、国家プロジェクトである自治体を超えた健康医療情報の標準化に挑戦します。

本学はアカデミア「内なる場」で産み出した研究成果を国家戦略特区という魅力的な実証(実装)フィールド「外なる場」で活用する体制を構築しています。行政・住民・医療介護の三位一体型の医療制度改革、社会変革及び少子高齢化・人口減少社会における地域の在り方の確立により、Human Health(人の健康)、住民の心身のWell-being向上とCommunity Health(安心・安全に暮らせる地域の健康)を実現します。

研究基盤(設備とヒト)で知と技のメッカに

高等先鋭研究院の先鋭研究群を中心に、先端設備と基盤設備の整備・共用(ハード面)と技術系人材(ソフト面)の強化によるイノベーション創出の知と技のメッカ(集積拠点)化をします。共用機器を研究設備機器利用システム(コアファシリティポータル)へ集約化し、機器の予約、集計、会計処理等はDX化により効率化を図ります。設備の維持管理から教員を解放し、研究に専念できる環境を構築します。

そのためには、技術系人材の厚みを増す必要があります。そこで、2023年4月には技術職員を組織化した「総合技術部」を創設し、技術職員による部課長制や新職階の導入、ダブルトラック制といった新たなキャリアパスを構築するなど、技術職員の活躍の場を拡大しました。また、オールジャパンによる高度技術人材養成制度「TCカレッジ(東京工業大学主導:文部科学省事業評価S評価)」等との連携を通じて、高い技術力と研究企画力を持つテクニカルコンダクター(TC)の養成等を実施します。



さらに、研究を主導しテクノロジーマネジメントからテック系スタートアップ・ベンチャーや社会変革の伴走ができる技術力とマネジメント力を併せ持つ「技術プロジェクトマネージャー(技術PM)」を養成します。技術PMは学内のみにとどまらず、国家戦略特区などの大学外の“外なる場”でも活躍します。

また、他大学・他機関や企業等との頭脳循環、学内技術職員の大学院修学支援制度、博士人材の積極登用、複線型人事制度の構築等により、多様な技術職員を養成します。



大学の未来を拓くDX・GX

デジタル技術で根幹となる大学の文化を変え(DX)、脱炭素社会に向けて未来を支える技術と人材を育みます(GX)。

試行錯誤による組織横断アプローチ

今年度発足の那須学長体制では、デジタルトランスフォーメーション(DX)担当理事の担務にグリーントランスフォーメーション(GX)が加わりました。DXは働き方を変革するもので大学経営の根幹に関わり、GXは昨今の地球温暖化を鑑みれば地球環境(Planetary Health)の最重要課題です。DXとGXに共通している点は、①新しい取り組みであることから、必ずしも明確な正解がないため試行錯誤が必須である点、②教育・研究・大学運営の大学機能全般にわたっていることから、横串を刺した大学全体の目線が必要である点です。

DXは、教育と研究が混然一体となって進んでいます。すなわち、学生の自発活動であるデータサイエンス部(DS部)、社会人向けの「おかやまIoT・AI・セキュリティ講座」、学内の教員が集うAI研究組織(Cypher)、企業との共同研究を議論する組織(OASIS)等により、教員、学生、社会人が切磋琢磨しながら多種多様に活動しています。これらを「おかやまDXコア」と総称していますが、今年度はこれを母体として地域企業のDX化を支援するプラットフォーム(DXサンライズおかやま)が立ち上がりました。一方、大学運営に関わるDXでは、昨年度はアプリ開発に興味を持つ事務職員を募り、ノーコード、ローコードによるアプリ開発の研修を実施し、内製した事務アプリを今年度から運用しています。今後はアプリ内製化の活動を強化して持続可能な大学運営DX化を実現します。

GXの教育では、脱炭素関連のe-learningを開始するとともに、

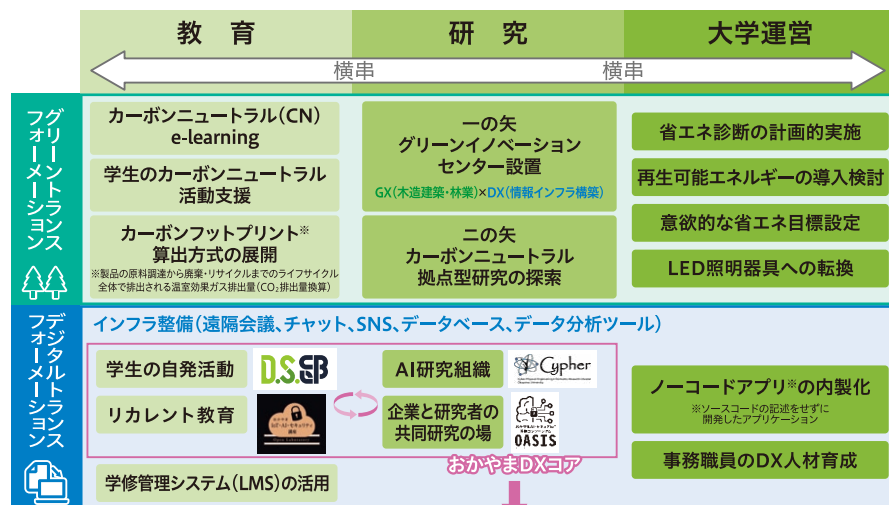
阿部 匡伸

(理事(デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーション担当・上席副学長))

NTTサイバーソリューション研究所プロジェクトマネージャー、岡山大学工学部長、理事(デジタルトランスフォーメーション推進担当)・副学長を経て、2023年4月より現職。



学生らの脱炭素関連活動を支援して意識の高い人材を育成しています。また、脱炭素を自分事として理解するために、学生らが地域企業と協力して、製品のライフサイクル全体で排出される温室効果ガス排出量(CO₂排出量換算値)を算出するカーボンフットプリント(CFP)活動を支援しています。研究では、岡山県が森林資源、木質材料生産に強みをもつことから、グリーンイノベーションセンターを設置し、高層木造建築の普及や新しい木質材料を開発してCO₂を長期間固定させることで、脱炭素社会への貢献を目指しています。これと並行して、脱炭素社会に貢献する拠点型の研究探索を推進しています。大学キャンパスとしては、省エネ診断を計画的に実施するとともに、再生可能エネルギーの導入検討や意欲的な省エネ目標を設定することによって脱炭素の意識付けを強化しています。



地域企業DX化支援プラットフォーム(DXサンライズおかやま)



学生と企業で温室効果ガス排出量を可視化するCFP活動(企業での製造工程確認の様子)



企業提供の次世代型電動車いすを用いてDS部がセンサー・AIを活用した自動運転機能などを開発(図書館内にて本棚の間を自動運転で走行実験する様子)

日本屈指の「診療・教育・研究拠点」へ

岡山大学病院を、日本を代表する「医療・保健のエンジン」〜フラッグシップ・ホスピタル〜に成長させます。

大学病院における不易流行

岡山大学病院では、世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成することを「不易」の理念として目指しています。

そのために、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」などの、最新の技術・機器といった「流行」の部分をしっかり取り入れ、高難度手術やゲノム医療などの高度医療を提供することに加え、治験受託件数を増やして健康寿命延伸に寄与する次世代医療や異分野融合イノベーションの創出につながる研究を推進しています。

デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進は、選ばれる病院であり続けるための「流行」として時代の変化にしっかり対応していきます。2022年度から導入した患者さん向け通院支援アプリ、医療情報共有アプリ及び紹介元の医療機関からオンライン予約できるシステムを今後も更に発展させていきます。

国が推進する「デジタル田園都市国家構想」においても、岡山大学病院は吉備中央町を含む地域の課題をデジタルの力で解決し、健康で快適に暮らせる社会に貢献していきます。

また、デジタル医療情報を活用した地域中核病院間連携を推進し、中四国地域に点在する中核病院間を結ぶ岡山医療

ダ・ヴィンチを用いた手術



ダ・ヴィンチを遠隔操作する医師

前田 嘉信

(理事(医療担当)・岡山大学病院長)

岡山大学医学部卒業(1992年)、岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 血液・腫瘍・呼吸器内科学教授、岡山大学病院副病院長を経て、2021年4月より現職。



連携推進協議会(CMA-Okayama)を含めたホスピタル・ネットワークの規模を今後も拡大していきます。治験・臨床研究において地域一体的に実施することに加え、地域医療における良質で安定的な医療提供体制構築のために、地域全体で優れた医療人を育成することは「不易」です。今後も、医療における教育と研究の融合を促進し、岡山地方を含む広く中四国地域在住者の健康及び公共の福祉の向上に努めます。

診療・教育・研究における全ての取り組みを新規導入・維持更新・進化発展させるには、病院の財政基盤の安定化が不可欠です。本院の優れた研究成果を社会実装し、更に社会にアプローチすることで、今後は産学連携等研究収入及び寄付金収入といった、診療外収益の向上にもつなげていきたいと考えています。

「全ての患者さんのために」「医療・保健の発展のために」「自己ではなく社会のために」岡山大学病院は、日本屈指の『診療・教育・研究拠点』であるべく成長を続けていきます。

地域中核病院間連携を推進しているCMA-Okayamaの取り組み

CMA-Okayama 治験・臨床研究ネットワーク

CMA治験NWが目指す姿

7病院が一体となった
バーチャル・メガホスピタルの治験NW
("あたかも1医療機関"のように機能)
※手続き、Feasibility調査、進捗管理の一体化



強固な財務基盤の確立、キャンパスを地域との共有空間に

財務面でも地域との結び付きを深め、Win-Winの関係性を構築。

イノベーション・コモンズ化により、学外の知識技術と本学の知見を融合して新たな価値を生み出します。

民間資金獲得による財源の多様化

本学が持続的に発展していくためには、財務基盤を強固にしていく必要があります。現在の本学の財務規模は約750億円であり、これを維持・拡大していくことが必要ですが、財源の約1/4を占める国の運営費交付金は最大時より1割以上減額され、近年は横ばいの状況が続いています。このため、財源の多様化に向けた取り組みとして、①共同・受託研究の増加とその費用負担の適正化、②新知財戦略に基づく知財マネジメント、③大学病院における診療外事業による収益確保、④全学同窓会「Alumni」と連携した寄附金獲得体制の整備等を行ってきましたが、今後更にこれらの取り組みを推進し、民間資金獲得を図っていきます。

本学は長い歴史を持ち、県内をはじめとして中四国地方では多くの卒業生が各界で活躍しています。これらの方々と結び付きを深め、財務面でのサポートをいただく代わりに、本学の有する知見を広く還元することにより地域の発展につなげるというWin-Winの関係性の構築を目指します。



共有共創コモンズ「OUX」

戦略的資源配分の推進

学長のリーダーシップにより、コア・ファシリティなど基盤的研究環境の充実、卓越した研究やイノベーション・社会実装に資する研究等に積極的に投資し、研究力強化による好循環(投資→収入増→投資→収入増…)を確立します。また、光熱費高騰や物価・賃金上昇など社会情勢によるコスト増の影響も注視しつつ、DXの推進などによる経常的経費の効率化の推進、エビデンスデータ(定量的な成果、財務情報など)に基づくリソース配分など、IR/IE機能を活用したコストの合理化、ワイズスペンディングを徹底します。

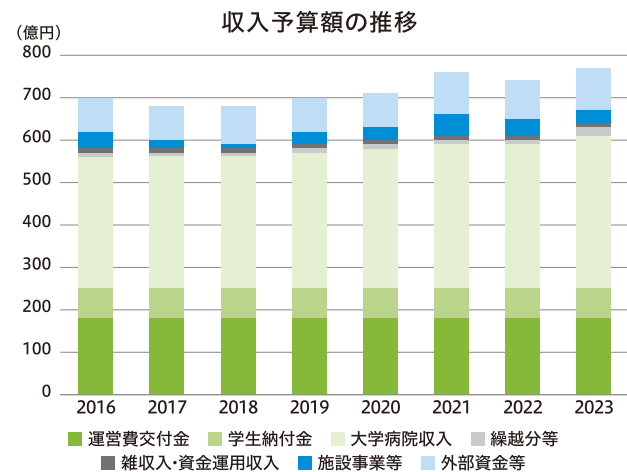
袖山 禎之
(理事(財務・施設担当)・事務局長)

文部科学省学術研究助成課長、医学教育課長、茨城大学理事、山梨大学理事などを経て、2021年4月より現職。



キャンパスのイノベーション・コモンズ化

これまで、大学のキャンパスは学生や教職員のための空間と捉えられてきましたが、本学はキャンパスを地域との共有空間(イノベーション・コモンズ)に変革させていきます。隈研吾氏監修により2023年1月に竣工した共有共創コモンズ「OUX」はその第一歩で、本学のグリーントランスフォーメーション(GX)のシンボルであるとともに、地域振興を目指し企業と協働するための施設として位置付けられています。イノベーション・コモンズ化により、学外の知識技術やエネルギーが積極的に本学にもたらされ、本学の知見と融合して新たな価値を生み、地域に還元される好循環のエコシステムが構築されることを目指します。

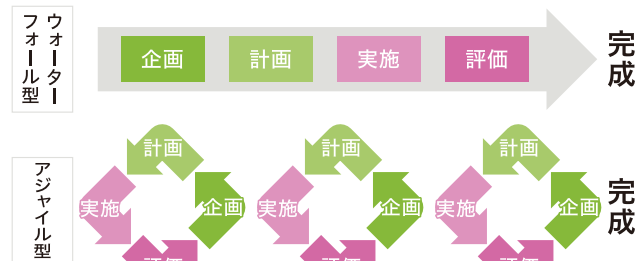


価値創造に向けての働き方改革、意識変革

価値創造に向けて「働き方を変える」、「働く意識を変える」ことを大学全体で意識します。

「働き方を変える」

これまでの本学の運営組織、事務組織は、「ウォーターフォール型」の業務遂行が中心でした。これは、滝の水が上から下流れるように、決められた工程を計画通りに進めるもので、あまり変化がない業務に適した方法ですが、急激な変化や試行錯誤を必要とする事項への対応は困難です。そこで、新たに取り組むもの、不確実性の高いものについては、「探索」と「適応」を繰り返し、状況に応じて柔軟な意思決定と行動をとることができる「アジャイル型」を取り入れるなど、働き方を変えていきます。この働き方改革を推進するために、「価値創造ナレッジマネジメントオフィス」を創設し、組織の機動性を加速します。オフィスには組織横断のメンバーからなるコアを時限的に設置し、「アジャイル型」の検討を繰り返すことで、組織イノベーションの加速化と同時に、開発思考を修得した人材を育てます。



本学には優秀な人材がたくさんいますが、個人が持つ重要な「知識」や「ノウハウ」を組織で共有できていないとは限りません。その優秀な個人が退職すると、その「知識」は組織に残らず、新たに構築していく必要があります。さらに、個人の経験や直感に基づく「知識」や「ノウハウ」は言語化することが難しい「暗黙知」であり、これを組織で共有、活用、発展させるためには、意識的に「形式知」にしていくプロセスが必要です。このように働き方、意識を変えることで、「暗黙知」を「形式知」化して、組織内でスパイラルアップを目指します。

知識創造イノベーション創出



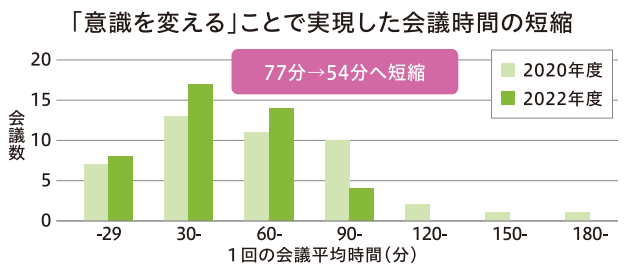
三村 由香里
(理事(企画・評価・総務担当))

岡山大学病院勤務、岡山大学教育学部長・教育学研究科長、副学長(組織改革担当(特命))を経て、2023年4月より現職。



「意識を変える」

大学における重要な会議である教授会。学生の入学や卒業(修了)の決定、学部や研究科の教育・研究の方向性を決めるだけではなく、人事や将来構想など、大学としての重要事項の決定に大きな影響力を持ちます。しかし、慣例となっている審議議題や報告事項に多くの時間を費やす一方で、教育における評価・改善や中期目標・中期計画等の重要な事項の審議に必ずしも十分な時間が使われていない実態がありました。そこで、2021年度に立ち上げた部局マネジメント改革プロジェクトにより、会議のあり方に対して提言を行いました。必ずしも教授会で審議する必要がない議題を別の会議で審議すること、オンラインやファイル共有サービス活用による効率的な情報共有の推奨など、これまで当たり前と考えていた会議のあり方を変えたところ、会議時間が平均約20分短縮しました。僅かな時間ではありますが、年間ではある程度まとまったものになり、これを教育や研究時間に使うことで、価値創造に向けての一步になることを期待しています。これまでの当たり前を変えていくことで、イノベーションを起こすことを目指します。





惑星物質研究所

惑星物質研究所は、ラドン温泉で知られる鳥取県三朝町に位置し、充実した実験・分析研究基盤により地球・惑星・生命の起源、深化とダイナミクスに関する最先端研究を展開している。

国内外の研究機関と連携を強め、「はやぶさ2」などの国際的サンプルリターン計画における地球外回収試料の分析や観測データの解析に寄与している。



<http://www.misasa.okayama-u.ac.jp/jp/>



実績

全学にわたる専門性を考慮したAI・数理データサイエンス教育

文系、理系を問わず全学にわたってAI・数理データサイエンス教育を推進しています。

その特徴は、専門性を考慮したりテラシーレベルや応用基礎レベルのきめ細かいカリキュラムです。

文部科学省の認定制度に対応したカリキュラム

文部科学省は、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な能力及び実践的な能力の向上を図る機会の拡大に資するため、体系的な教育を行う大学等の正規の課程（教育プログラム）を文部科学大臣が認定及び選定して奨励しています。本学

では、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の認定制度に対応したカリキュラムについて、それぞれの学部に応じたコンテンツを含んだリテラシーレベル、応用基礎レベルの2つの内容を開講しています。

全学にわたって取り組むリテラシーレベルの教育

本学では「数理・データサイエンスの基礎」を開講しており、この授業を含む教育プログラムが文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定されています。

この授業では、AI・数理データサイエンスの基盤となる統計学及び数理の基礎、コンピュータを用いたデータ分析、機械学習、現代社会におけるデータサイエンスなどについて学び、数理・データサイエンスの基礎的内容を文系・理系の全ての学部で必修科目※として学習します。

学部ごとの専門性を考慮した応用基礎レベルの教育

更に進んだ教育プログラムとして、応用基礎レベルの「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を2022年度から開講し、2023年8月25日付で文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されました。この教育プログラムは、全ての学部で開講されていますが、各学部でのAI・数理データサイエンスの利用場面が異なることから、内容は各学部で工夫されています。

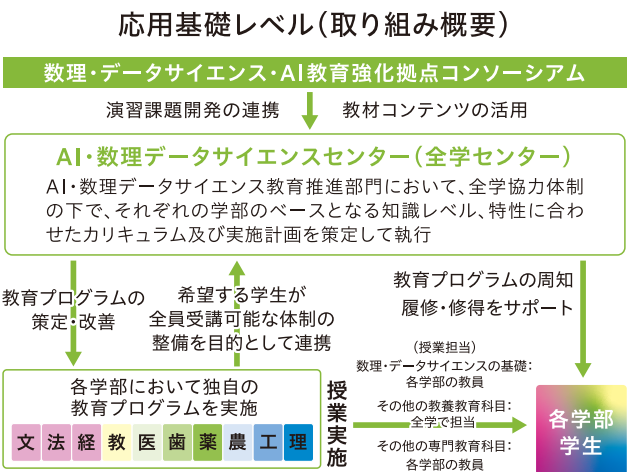
例えば、文系の学部では教養教育科目を多く取り入れた学習しやすい内容となっており、表計算ソフトウェアや統計ソフトウェアを使用して実際に手を動かしてデータ分析を行うなど、数理データサイエンスを身近で感じる工夫をしています。さらに、より深く学びたい学生向けにR、Python、Stataなどの専用の統計ソフトウェアを使用してデータ加工・可視化の学習を行い、統計や数学の基礎、プログラミングの基礎、アルゴリズムなどデータサイエンスについて一歩進んだ学びとなっています。

一方、理系学部、生命系学部では、専門的な統計学やプログラミ

各学部の授業では、学部に応じた実践的な内容や社会での具体的な事例を取り入れており、卒業までにそれぞれの学部で学ぶ学生にとって有益な内容となっています。また、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム提供の動画教材を利用しており、授業中や授業後に動画を復習したり、聞き逃した部分を確認したりすることが可能です。本学では、修了者には卒業時に修了証（リテラシーレベル）を発行しています。

※ 法学部・経済学部の夜間主コース、グローバル・ディスカバリー・プログラムは選択

ングを開講するとともに、より学部にて化した情報地質学、地球統計学、生物統計学、応用生物データサイエンス学、医学データサイエンス、保健統計学などの科目を学習可能です。教育プログラムの修了者には卒業時に修了証（応用基礎レベル）を発行します。



岡山大学10学部の教育プログラム一覧

学部別教育プログラム											
文・法・経済学部		教育学部		医学部	歯学部	薬学部	農学部	工学部		理学部	
数理・データサイエンスの基礎											
数理・データサイエンスの基礎演習A				微分積分		数理・データサイエンス(データ分析の基礎)					
データ表現とアルゴリズム						数理・データサイエンス(機械学習の基礎)					
統計学の基礎						数理・データサイエンス(AI・データサイエンス実践)					
データ分析の基礎				サイエンス学1 応用生物データ		線形代数		基礎微分積分学Ⅰ			
全学共通の 教養教育科目		中等数学科内容論 (確率論Ⅰ)						微分積分学Ⅰ			
		中等数学科内容論 (統計学Ⅰ)						現代数学要論Ⅰ			
学部ごとの 専門教育科目		中等数学科内容論 (数理情報処理Ⅰ)		医療情報処理入門		サイエンス学2 応用生物データ		線形代数学Ⅰ			
		中等技術科内容論 (情報学Ⅰ)						データ駆動科学の基礎			
		中等技術科内容論 (情報学Ⅱ)						確率・統計			
		保健統計学		生物統計学2		プログラミング		離散数学Ⅱ			
								物理数学1B			
								コンピュータ物理学2			
								化学実験Ⅱ			
								生体制御学Ⅲ			
								臨海実習Ⅲ			
								情報地質学			
								地球統計学			
								大気科学演習1			

リテラシーレベル
応用基礎レベル

※ 縦列が各学部の教育プログラムの授業科目構成を表す。例えば、文・法・経済学部は「数理・データサイエンスの基礎」「数理・データサイエンスの基礎演習A」「データ表現とアルゴリズム」「統計学の基礎」「データ分析の基礎」の5科目から構成

教育・研究・サービスに総合的に取り組むAI・数理データサイエンスセンター

近年、AI・数理データサイエンス分野の発展は目覚ましく、新たなサービスや技術が日々登場し、日々様々なデータを活用したサービスに触れる機会が増え、現代社会は「データ駆動型社会」と呼ばれています。本学では2022年4月1日に3つの部門からなる「AI・数理データサイエンスセンター」を全学センターとして設置し、教育、研究、データサービスの面から総合的にAI・数理データサイエンスに取り組んでいます。

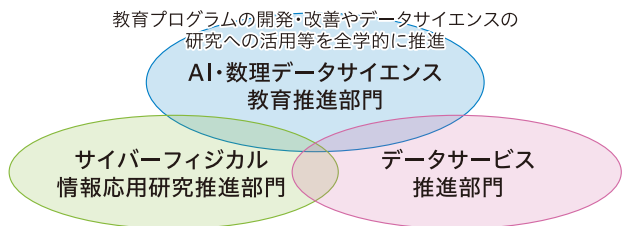
センターの教育推進部門では、AI・数理データサイエンスに関する教育を全学的に推進するために教育プログラムの開発・改善等を行うとともに、技術動向を注視し教育内容の方向性を検討しています。

サイバーフィジカル情報応用研究推進部門では、データサイエンスの応用による技術革新と人材育成の全学的推進を目標に、学部・研究科の枠を超え研究者が集い、応用研究と社会実装

に取り組んでいます。

3つ目のデータサービス推進部門では、データの集約・活用を行うために必要なサービスの開発・運用ができる人材とコミュニティの育成を行っています。収集されたデータは、教育推進部門、研究推進部門に提供され、3部門が連携して新しい教材の開発やビジネスの可能性を模索しています。

岡山大学AI・数理データサイエンスセンター



学生と地域社会との連携

豊かな発想力を持つ岡山大学の学生たちは、地域に根差した取り組みなどの多様なつながりを通して地域社会の発展や課題解決に貢献するために活動しています。

様々な学生団体による地域貢献活動

本学の体育会系及び文化系クラブ等から構成されている岡山大学校友会内には、「地域つながり委員会」が組織され、校友会に所属する各クラブと地域との橋渡しの役割を担い、地域貢献活動を進めています。

定期的に行っている活動事例として、津島キャンパス付近を自転車で通学、通勤される方に、交通ルールの遵守を呼びかける啓発活動があります。岡山西警察署や岡山市、本学や近隣学校の教職員、地域の交通安全団体等と本学学生が協働して、自転車の安全利用を訴えるチラシを配布し、交通ルールの遵守を促すもので、年に複数回継続して実施しています。

他にも、津島キャンパス周辺町内会からの依頼を受け、複数の町内会の側溝の清掃を定期的に行い、人手不足に悩む地域の町内会の方と協働しています。

2011年の東日本大震災を機に、被災地支援活動団体として



啓発チラシを配付する「地域つながり委員会」の学生

本学学生が結成した「おかやまバトン」は、地域の防災意識向上に向けて、地域の公民館での防災講座や、商業施設での防災イベントなどに積極的に協力しています。講座やイベントの中では、紙芝居やクイズなどを行って、子どもたちや地域の方が楽しんで防災について学べるように工夫しています。

また、「ボランティアクラブ茜」は、障がい者の方の補助や、夜間中学校での学習補助、地域での清掃活動やこども食堂のサポート活動など、キャンパス外で様々なボランティア活動を行っています。

他にも、自閉症の子どもたちを対象にしたイベントを開催したり、保護者会や子供会主催のイベントに協力する「児童文化部」、保育園のもちつき大会や小学校の夏祭りに協力する「ウエイトトレーニング部」など、様々な学生団体が、キャンパスを飛び出し地域とつながった活動を行っています。



「おかやまバトン」の学生による防災イベント

地域の方と留学生との異文化交流活動

ソーシャルラーニングを実践する「L-café」では、岡山県内中山間地域の過疎化・高齢化が進んだ集落等へ留学生が伺い、地域の方との協働作業に参加するとともに文化交流を行っています。

農作業や伝統行事等、担い手が必要なところに留学生が参加するため、地域では留学生の力を活用でき、留学生は地域の自然や資源、人々について理解し異文化を体験できます。この活動は10年にわたって行っており、国際教育、農産物の開発のほか、地域を通じた学びの広がりや地域文化研究の深化等、様々な波及効果を生んでいます。



地域の祭りに参加し地元の物産販売を手伝う留学生

産官学が協働して若者の夢を育む(おかやま夢育イニシアチブ)

Planetary HealthやWell-beingの視点を持ち、SDGsや脱炭素という課題が多い中で、ダイバーシティ豊かに切磋琢磨しながら、夢に向かって果敢に挑戦する若き人材を育成します。

ありたい自分へと向かう機会にあふれるアカデミアとして

本学では、とりわけ岡山の企業のDX推進を支援するため、岡山県と連携しながらリカレント教育や共創コンソーシアムなどの体制を整えています。特にプロトタイプ制作や実証実験などには人手が必要となるため、これにコミットできるような大学生を期待しながら岡山大学データサイエンス(DS)部が2021年8月に発足しました。県内企業との連携など、実践フィールドにおけるDS部員の活躍は、DXという言葉の枠を超えて、地方創生やSDGs推進など多岐にわたるものとなり、DS部員の中から「このような実践と成長の機会を高校生にも提供できたら」という想いが生まれてきました。

この流れに歩調を合わせながら、岡山県が掲げる「夢育」というビジョンに本学が連携し、「おかやま夢育イニシアチブ」というアクションアイテムが生まれました。第1回は、高校生の夢をWorld Wideな視点から育みたいという想いから、次世代リーダー・グローバル・サミットOne Young Worldとジョイントし、このイベントを企画・サポートした大学生と参加高校生たちが「ありたい自分」を語り合いました。第2回は、まさに地に足をつけて「今ある自分」を見つめ直す機会として、岡山大学生協のSDGs経営をテーマに、自分たちの今の力を意識する機会となりました。「おかやま夢育イニシアチブ」を通じたキーワードは「SDGs」であり、実際に産業界はどのようなアクションを取ろうとしていて、そこに自分たちがどのようにコミットできるのか・行動すべきか、自分たちが社会人として活躍する10～20年後を



見据えながら、若者から社会にメッセージを出していかなければなりません。その機会として第3回は、「おかやまSDGsフェア2023」にジョイントする形で開催しました。このフェアには140を超える企業や団体が出展しており、SDGsの課題に対してどのように解決しようとしているのかを具体的に学ぶとともに、出展者と意見交換しながら自身の行動へとフィードバックする考えを巡らせる機会となりました。

「おかやま夢育イニシアチブ」を通じ、参加高校生はもとより、これらイベントを企画から運営まで支えたDS部メンバーなどの大学生、そしてこれに協力してくださった自治体や産業界、まさに産官学が連携をした若手SDGs人材育成の輪が形成されようとしています。岡山大学はアカデミアとして何ができ、何をすべきなのかを自問自答しながら、この人材育成の輪を更に発展させたいと思います。



対談に耳を傾ける参加者の様子
第1回おかやま夢育イニシアチブ(2022年8月)



課題解決のための策をプレゼンテーションする参加者
第2回おかやま夢育イニシアチブ(2023年3月)

国連貿易開発会議 (UNCTAD) との連携による人材育成

本学とUNCTADは、SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の人材育成に向けて、大学としては世界初となる包括連携協定を締結し、各種プログラムを展開しています。

国連機関と大学との直接連携による協働プログラム

UNCTADとの包括連携協定に基づき、アフリカ・ASEAN諸国を対象とした短期プログラム(途上国からの若手女性研究者のための共同研究・研修コース)と長期プログラム(途上国からの若手研究者のための博士課程学位プログラム)の2つの人材育成プログラムを実施しています。

これらのプログラムを通じ、対象国におけるSDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)分野の人材育成に貢献しています。

●短期プログラム

「途上国からの若手女性研究者のための共同研究・研修コース」

◆対象: アフリカ・ASEAN諸国のCSTD*加盟国の若手女性研究者

◆期間: 2週間～1ヵ月、岡山大学で研究活動等を実施

◆第1期(オンライン): 7人

ボツワナ2人、カメルーン・エジプト・エチオピア・マダガスカル・タイ各1人

◆第2期(対面実施): 13人

南アフリカ8人、ガンビア2人、エジプト・タンザニア・フィリピン各1人

※CSTD: The United Nations Commission on Science and Technology for Development (開発のための科学技術委員会)

●長期プログラム

「途上国からの若手研究者のための博士課程学位プログラム」

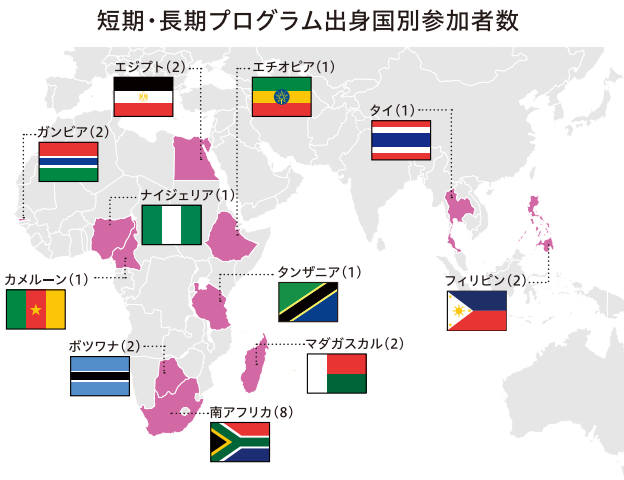
◆対象: アフリカ・ASEAN諸国のCSTD加盟国及びASEANの特定国の修士学位取得者

◆環境生命科学研究科: ナイジェリア・フィリピン 各1人

◆ヘルスシステム統合科学研究科: マダガスカル 1人



短期プログラム第2期 成果発表会



UNCTADテクノロジー・ロジスティクス局長シャミカ・シリマン氏が来学

UNCTADとの約3年にわたる交流が評価され、2023年1月には、UNCTADテクノロジー・ロジスティクス局長シャミカ・シリマン氏の来学が実現しました。UNCTADとの連携プログラムの参加学生や研究者との交流セッションを行うとともに、「技術革新の波を捉える-公平性のあるイノベーション-」と題して本学学生・教職員、地域の方や高校生らを対象に特別講演を行いました。

同氏の来学により、当該人材育成プログラムの成果について、実際の対話から相互理解を更に深めることができ、また、STI for SDGsの分野の人材育成の課題等を共有することで、UNCTADとのより一層の連携強化につながりました。



講演を行うシャミカ・シリマン氏

国連のハイレベルな年次会合 CSTD メインステージに招聘登壇

2023年3月、UNCTADの主要加盟国43カ国で構成されるCSTD年次会合において、横井上席副学長(当時)が日本の代表として招待参加し、ブラジル・タイ・中国の代表者とともに、プレゼンターとしてメインステージに登壇しました。UNCTADとの連携プログラムについて発表を行い、また、那須次期学長(当時)によるビデオメッセージを放映し、本学とUNCTADとの継続的な協力・協働についての力強いメッセージを加盟国メンバーに向けて発信しました。



2023年3月 那須次期学長(当時)によるビデオメッセージ放映

途上国における科学技術イノベーション分野での女性進出に資する人材育成モデルとして世界発信

SDGs達成のための科学技術イノベーション分野におけるジェンダーギャップ(男女の違いによる格差)に関する世界的なイニシアチブ「“SHE in STI” – Addressing the gender gap in Science, Technology and Innovation: Select initiatives from UN system entities –」の代表的な事例の1つとして、本学の短期プログラムが国連により選出されました。

当該プログラムは、国際的にも課題となっている、若手女性研究者のジェンダーギャップを解消するためのモデルとなるプログラムであり、UNCTADでは、本プログラムを参考として、タイ政府との連携プログラムを2023年に開始しました。

■UNCTAD短期研究者受入れプログラム(2020年度開始)
「途上国からの若手女性研究者のための共同研究・研修コース」

■UNCTAD長期プログラム(2021年度開始)
「途上国からの若手研究者のための博士課程学位プログラム」

横展開



UNCTADは本学の人材育成プログラムを参考に、タイ政府との連携プログラムを開始

UNCTAD - Thailand Bio-Circular-Green (BCG) Economy Programme for Women



<https://unctad.org/news/unctad-and-thailand-partner-strengthen-womens-capacity-use-technology>



IRによる戦略的な研究力強化の取り組みとその成果

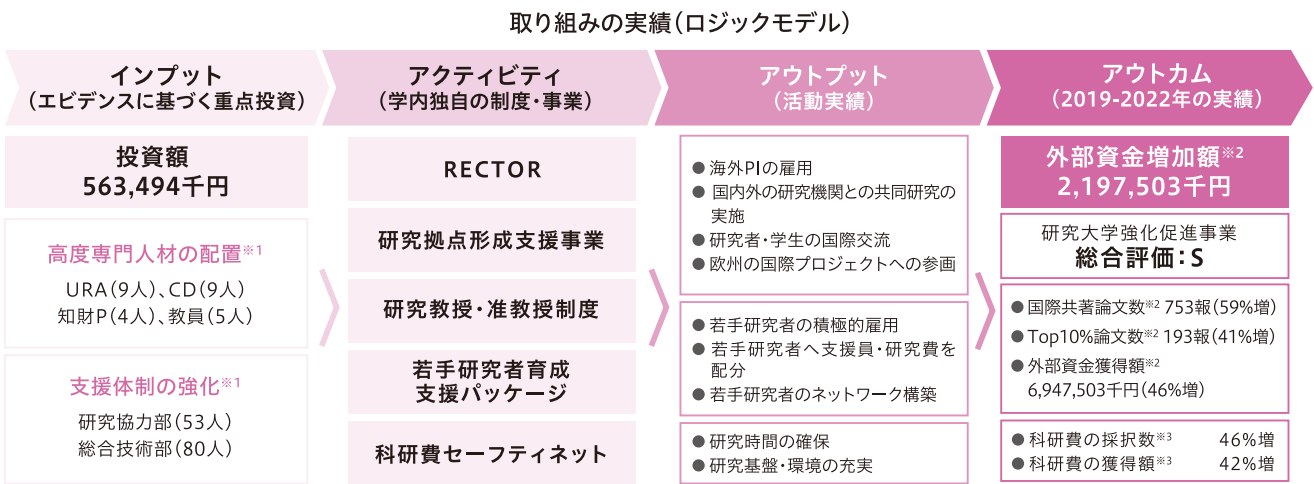
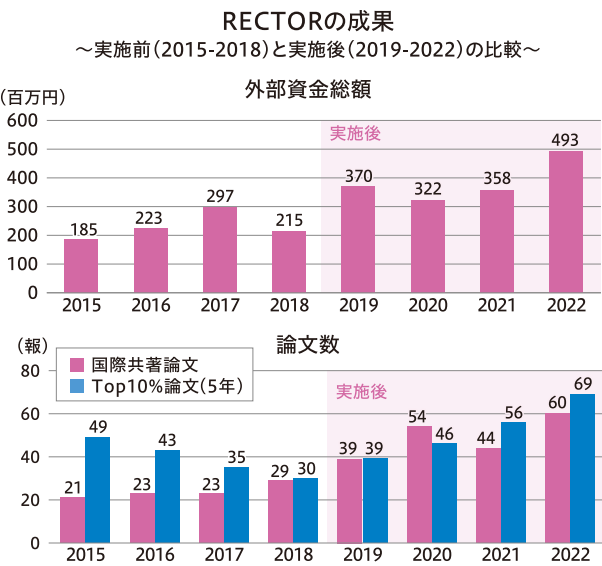
URAによる研究マネジメントとエビデンスに基づいた重点投資により着実に成果を上げ、文部科学省「研究大学強化促進事業」においてS評価を獲得。

「重点研究分野」から「最重点研究分野」へ

強みや特色のある研究分野(重点研究分野)に対して、URAによる研究マネジメントやエビデンス(研究IR)に基づく「ひと・もの・カネ」の重点投資を実施し、研究拠点の強化・形成支援、若手研究者支援、研究基盤・環境の充実を目的とした様々な独自の制度・事業に取り組んでいます。特に、大学改革促進のための国際研究拠点形成プログラムである「RECTOR」では、戦略的なリソースの配分、海外トップクラスの研究機関との共同研究、若手研究者の積極的な採用を実施し、高い成果を上げています。また、URA等の高度専門人材の集約や技術職員の組織化(総合技術部)など、研究推進体制の改革・強化も推進してきました。

これらの取り組みの成果として、「植物学」「物理学」「医療」「考古学」などの強みのある研究分野を更に発展させ、異分野基礎科学研究所、同研究所の国際構造生物学研究センター、文明動態学研究所及び中性子医療研究センターの新設・研究拠点の形成を実現しました。また、論文や外部資金獲得等の指標については、4年間の約5億6,300万円の投資に対し、国際共著論文数59%増、Top10%論文41%増、外部資金獲得額46%増(約21億9,800万円増)と高い成果を上げました。文部科学省の研究大学強化促進事業では、「RECTOR」やエビデンスに基づく重点投資、論文や外部資金獲得等の指標の大きな伸びが高く評価され、「特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる」として、総合評価で「S」を獲得しました。

2023年7月には、これまでの取り組みや実績を基に「重点研究分野」を次のステップに進め、更に着実にありたい姿を実現するために、7つの「岡山大学最重点研究分野」①農作物・植物科学分野、②ヘルスケア分野、③IT・エレクトロニクス分野、④惑星科学・宇宙物理分野、⑤革新材料分野、⑥考古学分野、⑦「①～⑥」に関係する融合研究、サービス・社会制度設計を制定しました。これらに対して、限られた資源を戦略的に投資し、地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学の実現を目指します。



※1 2023年5月現在 ※2 RECTORプログラム6拠点、次世代研究拠点・国際研究拠点形成支援事業グループ代表者57人、研究教授・准教授36人、科研費セーフティネットで支援した71人の業績を集計。増加額、増加率は対2015-2018年の値 ※3 支援を実施した基盤研究(S、A、B)について、大学全体を集計

世界トップレベルの植物科学領域で多くの国際的な受賞

本学の強みの研究領域である光合成研究や植物ストレス学において、世界トップレベルの研究成果を輩出しています。直近では、2019年9月に、異分野基礎科学研究所の沈建仁教授が光合成の水分解反応機構に関する研究で、2020年度のグレゴリー・アミノフ賞(Gregori Aminoff Prize)に選ばれました。また、2023年4月には資源植物科学研究所の馬建鋒教授が、植物ストレスに関する研究で「第1回Frontiers Planet Prize」を受賞しました。本賞は地球の持続性に関する研究を奨励することを目的にFrontiers研究財団によって2022年に創設されたもので、2022年にNature Foodに発表した論文「Duplication of a manganese/cadmium transporter gene reduces cadmium

accumulation in rice grain」が高く評価され、馬教授は我が国のNational Championに選ばれました。

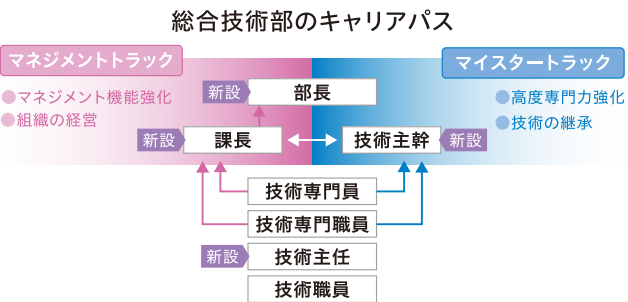
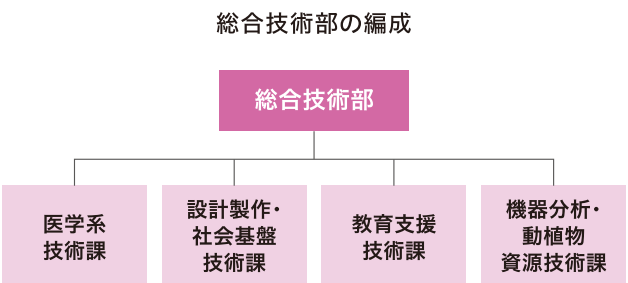


地球の持続性に関する研究を奨励する国際的な表彰「第1回Frontiers Planet Prize」を受賞した馬建鋒教授(中央)

技術職員の組織化「総合技術部」の創設

本学では研究設備・機器と技術職員を「研究基盤」と位置付け、全学的な研究設備・機器共用体制を確立する「コアファシリティ構想」を掲げています。特に技術職員は研究者らとともに課題解決を担うパートナーとして重要な存在です。これまで各部署において個別に勤務していた技術職員を、全学組織として一元化し、2023年度から「岡山大学総合技術部」を始動しました。

総合技術部の創設にあたっては、役員や教員、技術職員、事務職員のチーム共用体制で検討を重ね、従来業務の専門性を考慮した4つの課で部を編成しています。技術職員による部課長を置き、技術主幹などの新たな職階も整備したほか、多様なキャリアパスの実現にむけて、部の運営や大学経営を担うマネジメントトラック、匠の技と技術の継承を担うマイスタートラックというダブルトラック制を導入。さらに、研究基盤に関する経営戦略の策定にも参画することができるなど、技術職員の更なる活躍の場の拡大を行いました。



ダイバーシティ農業の実現へー総合知による地域課題の解決ー

多様性に富み活力あふれる地域社会の実現を目指し、アジャイル型で全学体制を構築し、総合知により「ダイバーシティ農業」の実現に取り組んでいます。

全学の総合知で中山間地域の課題を解決

岡山県は中山間地域が面積の8割近くを占めており、これら中山間地域では人口減少や産業空洞化とそれに伴う地域社会の消滅危機が叫ばれています。中山間地域の主産業の1つが農業であり、地域定着型産業として中山間地域の持続性確保には農業の活性化が必要ですが、就農者の高齢化、後継者不足、農産物価格の低迷、市場の縮小といった様々な課題に直面しています。

これらの課題解決に総合知で取り組むべく、本学は岡山県をはじめとする地元自治体、県内外企業及び農業団体等と連携し、「ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点」を創設しました。また、それに対応して学域など大学内部の所属組織の枠を超えた、アジャイル型のプロジェクトを編成しています。

本拠点は、2022年に文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」



ビジョン構築に向けたワークショップを開催

に採択されました。現在は岡山の強みである果樹農業のうち、まずは人手がかかり暗黙知的技術が多いが、そのために強い独自性を発揮できる桃に着目し、栽培技術(しごと)、出荷・販売体制(活力)、健康安全管理の仕組み(くらし)について幹事自治体・機関、参画機関と密接に連携しながら研究開発・制度改革を進め、岡山の農業(産業)モデルの構築に取り組んでいます。

今後はこのモデルを他の果樹や農作物に拡張するとともに、他地域への展開も図り、足腰が強く多様性に富んだ「活力あふれる地域社会」の実現を目指します。

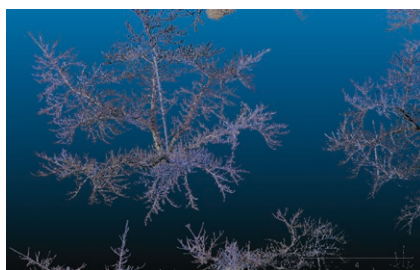


那須学長自ら桃の収穫作業を体験

※ダイバーシティ農業とは、様々な事情やニーズを持った多様な新規就農者らが就農にあたって直面する課題を克服し、多様な形で就農できるようにするマスカスタマイゼーション型の農業

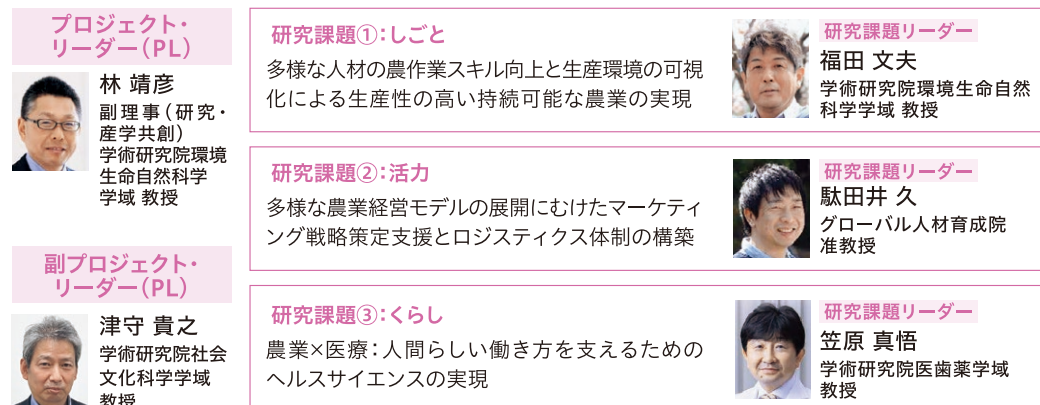


アイマークレコーダで視線取得



樹づくりを習得、予測するシステム構築

ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点 体制図



幹事自治体:岡山県
幹事機関:(株)システムズナカシマ
参画機関:
福島大学、岡山市、倉敷市、総社市、赤磐市、吉備中央町、岡山県農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会岡山県本部、農林中央金庫岡山支店、岡山市農業協同組合、岡山市農業協同組合一宮選果場果樹部会、晴れの国岡山農業協同組合、総社もも生産組合、(株)中国銀行、NTTテクノクロス(株)、ヤンマーホールディングス(株)、(同)山猿、みのる産業(株)、(株)イーラボ・エクスペリエンス、新東工業(株)、(株)ナックイメーテックノロジー、(株)果実工房、中谷興運(株)、富士通(株)、つむぐ(株)

スタートアップ創出の促進ー学生・教職員のチャレンジを支援ー

社会課題の解決に資するイノベーションやスタートアップの創出支援、学生・教職員のアントレプレナーシップを涵養する各種取り組みを実施しています。

全学体制で学生・教職員の起業をサポート

本学では、イノベーション／スタートアップ創出による社会課題解決を促進するとともに、学生・教職員の失敗を恐れない「アントレプレナーシップ(起業家精神)」を涵養するため、「イノベーションマネジメント・コア(IMaC)」に「ベンチャー支援フィールド」を2021年に創設し、異分野融合型かつアジャイル型のプロジェクト運営を進めています。

2022年度においては、①様々なイノベーション／スタートアップのアイデアを検討している学生・教職員に対する学内外のメンターによる助言・指導の実施、②学生主導の取り組みである起業部／DS部の活動支援、③学外の起業支援エコシステム等と連携した事業創出サポートメニュー説明会の開催、④外部有識者を招聘したアントレプレナーシップ教育セミナー等の実施、⑤学生・教職員の事業アイデア／ビジネスモデルの発表の場となる「岡大ピッチコンテスト」の開催、⑥大学発ベンチャー創出につながる学内研究シーズ評価と経営人材のマッチングの環境整備、⑦広島大学等の中四国7大学によるJST-START事業(2022年度採択)における連携事業(GAPファンド及びアントレプレナーシップ教育分野)の実施等、幅広い取り組みを実施してきました。

中国銀行等が主催する「岡山イノベーションコンテスト(2022年11月)」において、岡大ピッチコンテスト出場者がビジネスプラン部門一般の部及び大学・専門学校生の部で「大賞」を獲得しました。最優秀賞に輝いた牛尾聡一郎特任助教

(当時)は、2022年度においてJST「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」事業に採択されたほか、「NEDO TCP」の審査員特別賞を受賞し、さらにそれらの実績をもとに2023年4月に大学発ベンチャー企業を設立しました。2022年度における大学発ベンチャーも3社を輩出するなど、これらの取り組みにより、学内におけるイノベーション／スタートアップ創出やアントレプレナーシップの涵養といった目標は着実に達成されつつあります。これらのアウトカムのより高い水準での実現を目指して、今後も活動を継続していきます。



岡大ピッチコンテスト2022(7月開催)

 <https://venture.okayama-u.ac.jp/>



地域と地球のありたい未来の共創に向け「共創イノベーション棟」(仮)を新築

本学は2024年3月、産業界やスタートアップとともに新産業を創出するための拠点として、津島北キャンパスに「共創イノベーション棟」(仮)を新たに建設します。

これは、2023年度の文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」の採択を受けたもので、この建物にはデジタル田園健康特区を核に社会課題解決を加速する「medtech&dx系ラボ」、光合成構造解析からクリーンエネルギー材料開発を目指す「産学パイロットプラント」、多様な人材が集いイノベーションを演出するコネクタスタジオを整備し、大学の知と技に自治体の規制改革特区をも

加えた、岡山ならではの施設とする予定です。

本学は、この「共創イノベーション棟」と2022年度に建設した「共育共創コモンズ(OUX)」を核に、イノベーション・コモンズを形成し、多くの人が集まる美しいキャンパス、垣根のないキャンパスを整備し、地域と地球のありたい未来の共創に取り組んでいきます。



岡山大学が目指すデジタル田園都市国家構想実現へのチャレンジ

岡山大学の強みを生かしたDXの推進、地域課題の解決と地域経済の活性化により、持続可能な社会を実現するための取り組み。

2022年度のデジタル田園健康特区と岡山大学の取り組み

2022年4月12日閣議決定で、岡山県吉備中央町が、長野県茅野市、石川県加賀市とともに、デジタル田園健康特区に指定されました。吉備中央町(吉備高原都市)は、気候は冷涼で強固な地盤を有し、国際空港にも近く、政令指定都市、岡山市に隣接した恵まれた地域として知られています。このような好条件の下、吉備中央町は、地域共生社会の実現像として「子ども・生産年齢・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会をつくる」ことを目標に掲げ、住民参画型のインクルーシブ(包摂的)な地域体制の創出に向けデジタル田園都市構想推進協議会を設立しました。

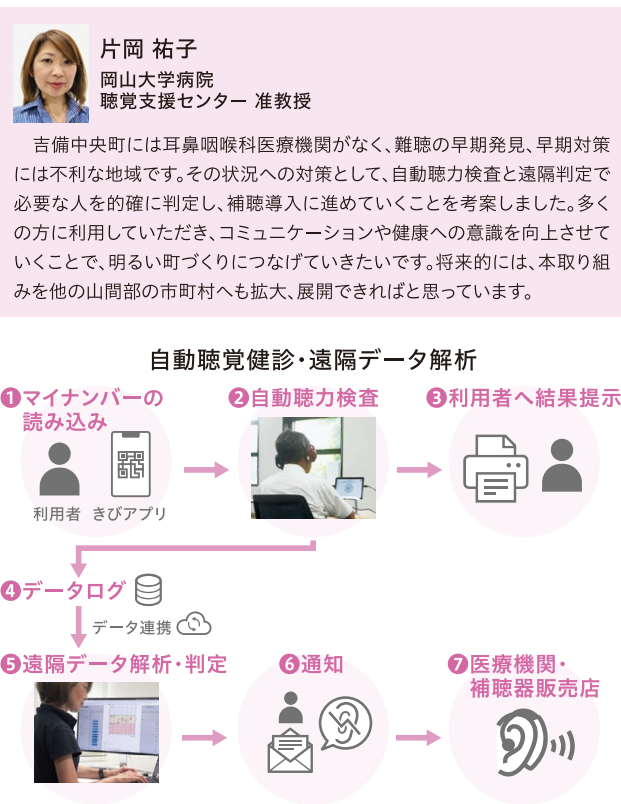
2022年は、2021年の住民の実態調査として浮き彫りとなったWell-being向上に向けた健康に関連する課題である「救急救

命士の処置拡大を叶えるデジタルを用いた中山間地区の救急医療体制の充実」、「妊婦健診を踏まえた規制緩和による予防医療の実現と産後ケアの充実」の実現に向けて、デジタルを用いて先端事業の先駆けとして活動をしてきました。世界では、ChatGPTに代表される生成AI(人工知能)の利活用や、医療介護領域をはじめとするビッグデータを活用し、社会の在り方を根本から変えられるような都市設計の動きが急速に進展しています。本学は吉備中央町とともに、現在そして将来の社会課題の解決のために、デジタルを通じて、地方を活性化し、持続可能な経済社会を実現するという、デジタル田園都市国家構想を先導することが期待されています。

高齢者の自動聴覚健診・遠隔判定の導入

我が国の65歳以上人口は、2040年には全人口の約1/3まで達するとされており、高齢者が活力をもって社会に参画していくことが重要で、様々な疾患の早期発見や予防が注目されています。難聴は80歳以上の方の約8割が罹患し、予防可能な認知症の原因のうち最も頻度が高いとされ、早期に補聴器を装着することが重要とされています。

しかし、我が国では高齢者の難聴への対応は非常に遅れており、難聴を自覚されている方の医療機関受診率が38%、補聴器装着者が15%で、先進諸国の中で最も低くなっています。特に中山間地区では、難聴を自覚していても、どの医療機関を受診すればよいかわからない、どこで補聴器を購入したらよいかわからないといった課題があります。本学では、吉備中央町と連携し、自動聴覚検査装置による健診と、遠隔地での専門医による診断を提供する遠隔判定の導入に向けて事業を進めています。これにより、難聴の早期発見と補聴器の必要性の判定、必要な方への早期の補聴器導入を推進していきます。高齢者の方々の認知症の予防や活発な社会参加、そして健康維持への関心の向上を目指しています。



救急救命士の業務拡大に向けた搬送車両からの医療情報伝送・統括システムの実証事業

吉備中央町のような山間地域での患者搬送の98%は他地域の病院であり、搬送に1時間以上を要します。救急体制をDX化することで、長時間の搬送中の救急搬送車両での安全担保と搬送先医療機関との早期の連携が可能となります。そのためには、まず救急救命士の業務の拡大と情報連携手段の整備、そして初期対応が必要です。そこで、本学と吉備中央町は、現場で最初に傷病者対応を行う救急救命士が、搬送者の情報収集を行い、医師からの的確な指示を受け、搬送用車両内に全景カメラやスマートグラスを用いて、レベルの高い情報をリアルタイムに伝送できる「救急DX化」に取り組んできました。

具体的には、2022年4月より運用開始した岡山大学病院のドクターカーにこれらの通信機能を装備し、車内でポータブル超音波を用いたエコー画像の伝送システムを構築しました。また、医師の診断に必要な情報を的確に取得するための救命救急士に対する超音波検査の教育や実地トレーニングを実施しました。これにより、医師の診断や受入機関での治療や外科処置等の準備に必要な情報が事前に取得できること、救急救命士の

上田 浩平
岡山大学学術研究院医歯薬学域
地域二次救急・災害医療推進講座 助教

牧 耐太
岡山大学病院 産科婦人科 講師
岡山大学・岡山大学病院デジタル田園都市構想推進委員プロジェクトマネージャ
吉備中央町デジタル田園都市推進協議会アーキテクト(医療・介護・統括アーキテクト補佐)

救急医療は1分1秒が生命を左右する緊急の医療分野です。救急医療のDX化を進めていくこの取り組みは、迅速な救急医療体制の構築を推進します。また、リアルタイム情報共有は正確な診断と速やかな治療を促進し、救急隊と病院の連携を強化します。結果として、救命活動がより効率的に行えることで、多くの命が救われることを期待しています。

特定処置を安全に実施できることが確認され、病院到着後の迅速な医療提供につながる可能性があることが示されました。

今後は、構築した情報システムを救急車へ普及させる活動や、その前提となる救急救命士の処置拡大に向けて、国、自治体、関係省庁及び救命救急の関連学会等との協議を続け、早期普及に向けて事業を推進します。

移動中の情報収集・伝送・保存の実証：搬送に1時間以上を有する遠隔地からの搬送中の超音波を含む情報伝送システムの構築





理学部附属牛窓臨海実験所

牛窓臨海実験所は、豊かな動物相が保たれた“日本のエーゲ海”瀬戸内市牛窓に位置する。豊かな動物相が保たれており、様々な海洋動物に加えモデル生物を用いた比較研究を行い、進化との関連を検討している。多様な生物の生息するフィールドを生かしたハイレベルな研究を“海の生命観”の創成につなげることが期待されている。



<https://www.science.okayama-u.ac.jp/~rinkai/index.html>



ガバナンス
データセクション

岡山大学のガバナンス体制

「法人経営」と「大学運営」の役割を明確にし、「不易流行の大学経営」の着実な実施に向け、多様な人材による共創型ガバナンスを推進しています。

運営から経営へ －強靱な経営基盤の構築－

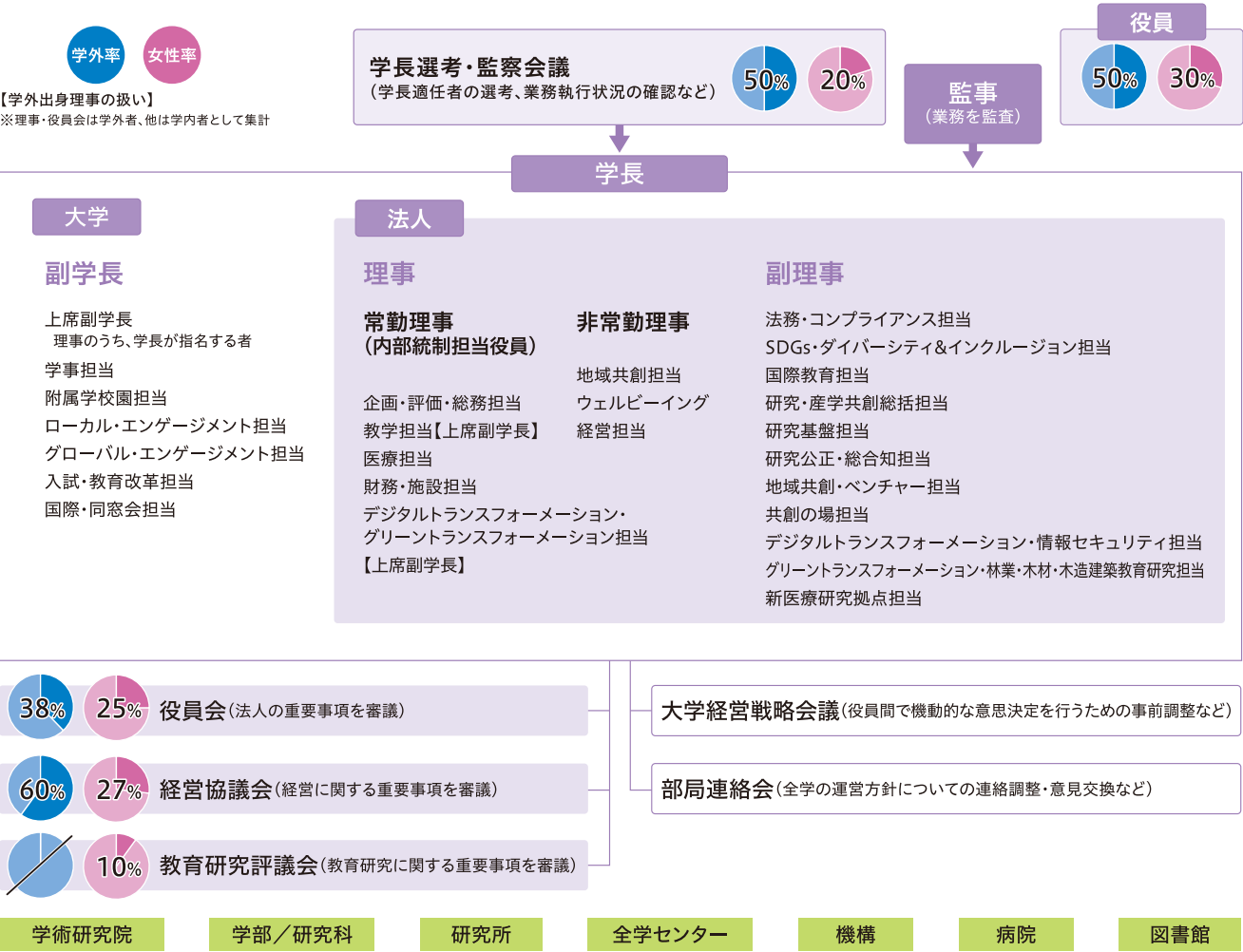
国立大学法人においては、各種の財政支援等が行われていることから、高い公共性が求められ、強固なガバナンス体制を築くとともに、そのことを多様な関係者に対して説明責任を果たすことが求められています（「国立大学法人ガバナンス・コード」より）。

本学においては、学長のリーダーシップのもと、産業界や地域社会をはじめとする多様な関係者の意見を取り入れつつ、戦略的な大学経営が行えるよう、外部人材を理事に任命するなど多様な視点から学長が意思決定をすることができる体制を構築しています。また、理事（研究担当）を配置せず、国立大学法人の改革及び研究力・イノベーション創出強化促進等の点から、

学長（法人の長及び大学の長）自ら所管し取り組むこととしています。

また、2023年度からは「法人経営」と「大学運営」の役割分担を明確にすることを主眼とした執行部体制の見直しを行いました。

法人の意思決定を行うにあたっては、独自に設置した大学経営戦略会議において執行部内での機動的な審議・議論を行った上で、国立大学法人法で定められる法定諸会議での審議を行っています。また、教育研究評議会開催時には、全学の運営方針についての連絡調整、各学部等における多種多様な業務の執行等の意見交換を行うことを目的とする部局連絡会を開催するなど、共創型ガバナンス（協治）も推進しています。



SDGs大学経営に貢献するグッドジョブセンター

岡山大学の障がい者雇用を牽引するとともに、大学業務の効率化、経費削減に貢献しています。

当センターは2009年4月に、性別、国籍、年齢、障がいの有無に関する構成員の多様性を高め、ダイバーシティ文化の醸成に努めることを目的とした当時の「岡山大学ダイバーシティポリシー」に基づき、「グッドジョブ支援センター」の名称で発足しました。

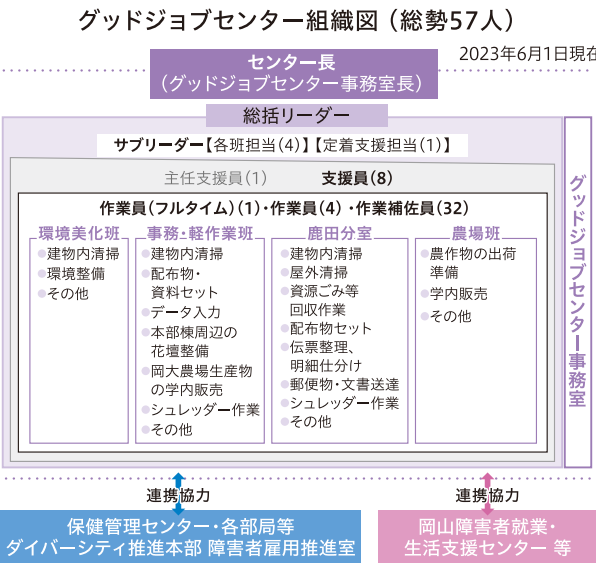
2021年4月には、「学内業務を支援する」という補助的な役割にとどまらず、より良い活動の広がりセンターの充実を目指して「グッドジョブセンター」に改称し、今年度で開設以来15年目を迎えることとなりました。

その間、学内外の様々なステークホルダーとの連携を深め、障がい者の雇用機会の確保という社会的責任を果たすだけでなく、障がい者の個々の能力や特性を発揮する場を提供することで、障がい者の雇用を通じたSustainabilityとWell-beingの追究の場として、現在では、4つの班・室を有する総勢57人（2023年6月1日現在）の組織に発展を遂げています。

学内においては、各部局との連携のもと、建物内清掃・環境整備、シュレッダー作業、配布物セットや農作物の出荷準備・販売の多岐にわたる業務を請け負っており、学内業務の効率化と経費削減に貢献しています。

また、これらの業務遂行のあり方についても、効率性と質保証を両立させ、障がい者の自立と能力開発を促す仕組みづくりに工夫を凝らしています。

学外においては、県内の特別支援学校や就労移行支援事業所等と連携し、雇用の受け皿としてのみならず、研修等を

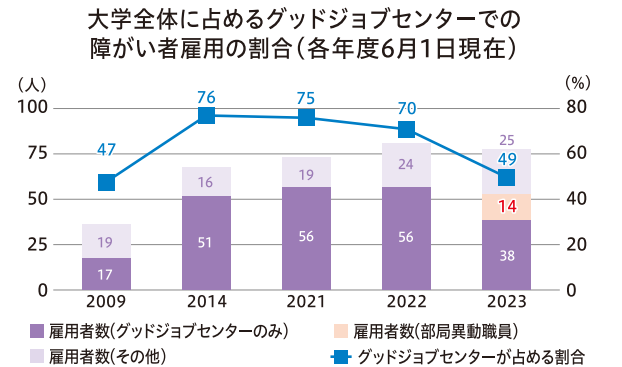
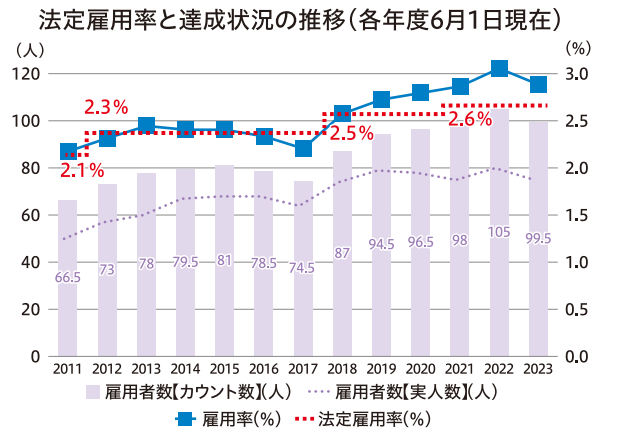


通じた人材育成にも貢献しています。

当センター内には、ジョブコーチ3人と障がい者職業生活相談員を5人配置するとともに、「岡山障害者就業・生活支援センター」や本学保健管理センター等とも連携協力して、安心して働き続けることのできる職場環境づくり（心理的安全性の確保）に取り組んでいます。2023年4月には、14人が当センターを卒業して各部局の教職員と協働するなど（右下図参照）、今後、ダイバーシティ&インクルージョンの好循環サイクルが形成されることが期待されます。



トイレ清掃の様子



「主体的に変容し続ける先駆者」の育成

地域・世界との「共育共創」のフレームワークの下、ラーニング・アウトカムを重視する学修者本位の教育体制と環境の構築。

柔軟かつ機動的に変容できる教学マネジメント体制へ

本学では、「主体的に変容し続ける先駆者」の育成を掲げ、大学院教育改革及び学士課程教育・高大接続の一体改革、リカレント教育の充実を推進しています。

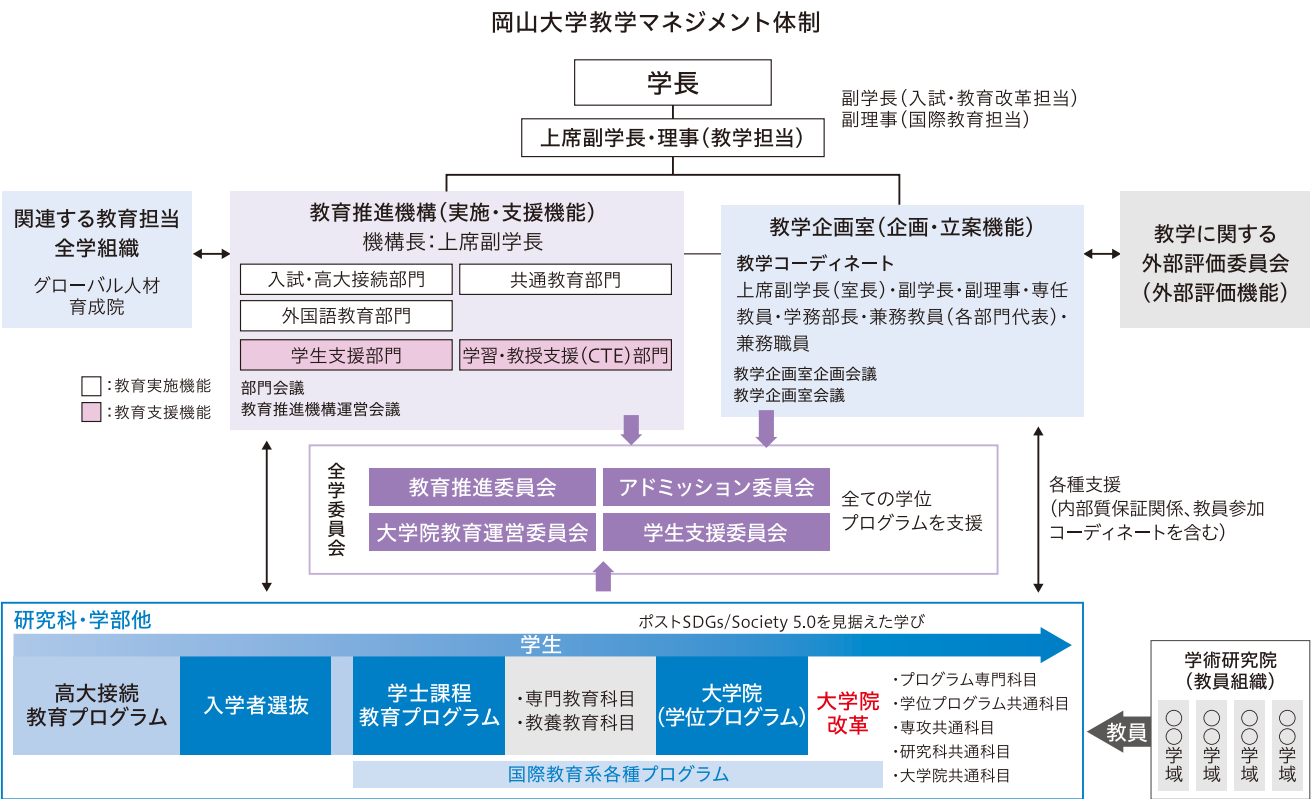
2022年4月より、教学ガバナンス・マネジメント体制の強化のため、全学教育・学生支援機構を統合・再編し、教養教育、全学共通教育の実施、学修支援及び学生支援機能、各センター、付随する全学委員会を含めて再構成・構築し、教育推進機構を設置しました。なお、全学教育に関わる企画・立案機能は、上席副学長の下に設置する教学企画室が担うことで、実施・支援機能と企画・立案機能の機能分化を図り、教学ガバナンス・マネジメント体制を強化しています。

また、恒常的な内部質保証プロセス確立のため、他の国立大学に先駆けた、意欲的な取り組みとして、現況を確認できるモニタリング指標を活用した有識者・専門家による外部評価を

実施するとともに、継続的に改善・向上に取り組むため、本学が策定した内部質保証体制の下、自己点検・評価の実施方針に示す観点を対象に点検を実施しています。



2023年6月24日外部評価委員会の様子



研究IRによる研究・イノベーション強化推進体制

研究マネジメントを担う総司令塔「研究推進機構」により、エビデンスに基づいた岡山大学長期ビジョン2050「地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」の実現を強力に推進。

強みや特色ある研究群を更に飛躍させ、世界と伍す研究群を育成するシステムを確立

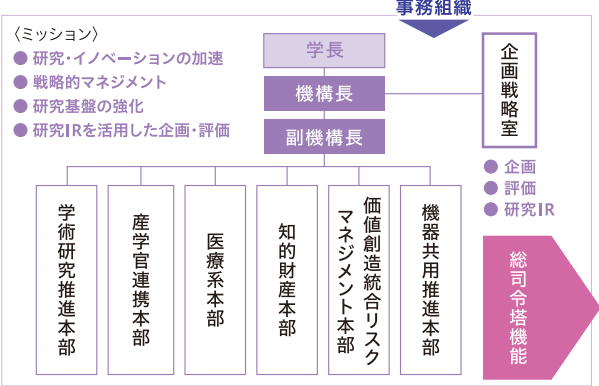
岡山大学長期ビジョン2050「地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」の実現に向けて、研究推進機構は研究・イノベーション部門の総司令塔として、大学全体を俯瞰的に見て、施策の企画立案、研究基盤等の運用や産学共創、リスクマネジメント、研究IR戦略を実施し、マネジメント機能を担っています。2018年に強みや特色のある研究分野を「重点研究分野」として選定し、従来の「全方位的」「総花的」な研究推進・支援の方針からの転換を進め、研究IR等のエビデンスに基づいたリソースの重点投資をしてきました。また、URAによる研究マネジメントや世界と伍す国際研究拠点形成プログラムである「RECTOR」等、研究拠点の強化・形成支援、若手研究者支援、研究基盤・環境の充実を目的とした様々な独自の制度・事業に取り組んできました。

2023年7月には、本学の強みや戦略、国際性、将来性等の様々な観点から分析を実施し、7つの「最重点研究分野」を制定しました。今後、最重点研究分野に更なるリソースの重点投資を行い、研究の卓越性を更に発展させ、革新的技術の創出と社会実装、社会変革を早期実現させます。具体的には、最重点研究分野をベースとした先鋭研究群、4研究所、RECTOR拠点等の卓越研究拠点を束ねる組織として「高等先鋭研究院」を設置。また、次世代研究群を育てる仕組みとして、グローバル最先端異分野融合研究機構を活用した若手研究者の育成、研究力強化、イノベーション創出の加速に取り組んでいます。戦略的、かつ明確なシステム化によって岡山大学長期ビジョン2050を実現させます。

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id12398.html

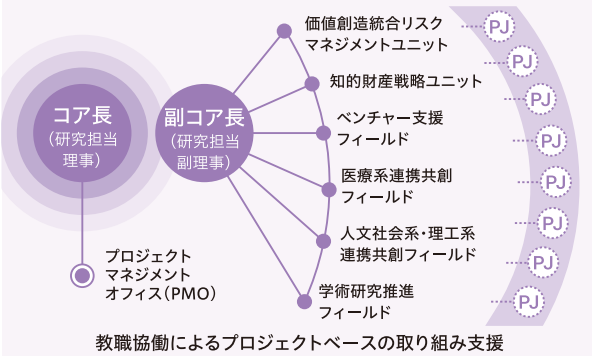


■研究推進機構とIMaC

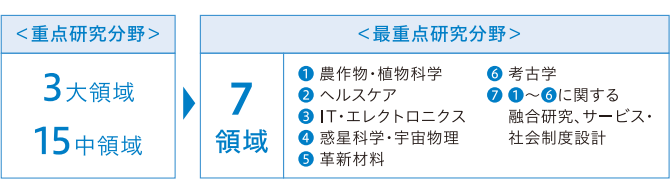


イノベーションマネジメントコア (IMaC)

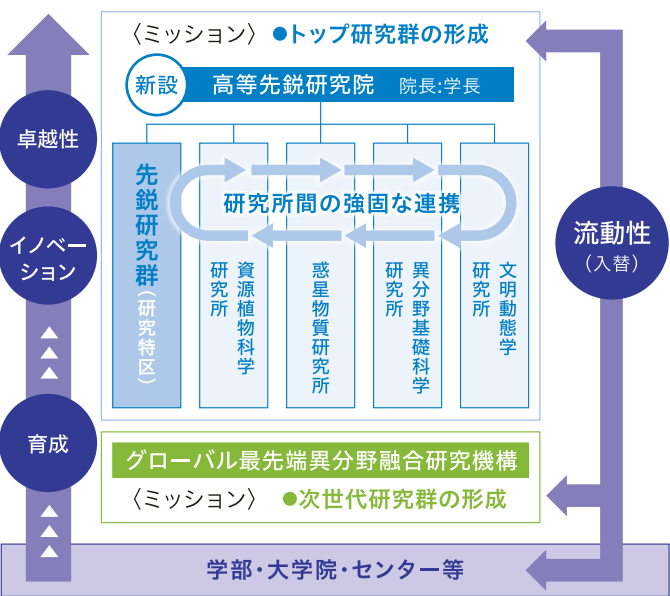
※既存の教育・研究・事務組織がアジャイルに参画するマネジメント体制



■最重点研究分野の制定



■研究・イノベーション



財務マネジメントとキャンパスマネジメントの強化

地域社会との共育共創による大学経営を支える財務マネジメントとサステイナブル・キャンパスの実現に取り組んでいます。

産学官共創による自律的な大学経営

本学の主な役割は、教育・研究・診療・地域貢献であり、その成果を広く社会に還元し、社会の発展に寄与していくことです。これらの役割を果たすための業務の主な収入源は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金等、学生からの学生納付金収入等、患者さんからの大学病院収入、法人等からの競争的な公的研究費である科学研究費助成事業等、国や地方公共団体、民間企業等からの受託研究等による産学連携収入、本学を支援して下さる皆様からの寄附金収入となります。

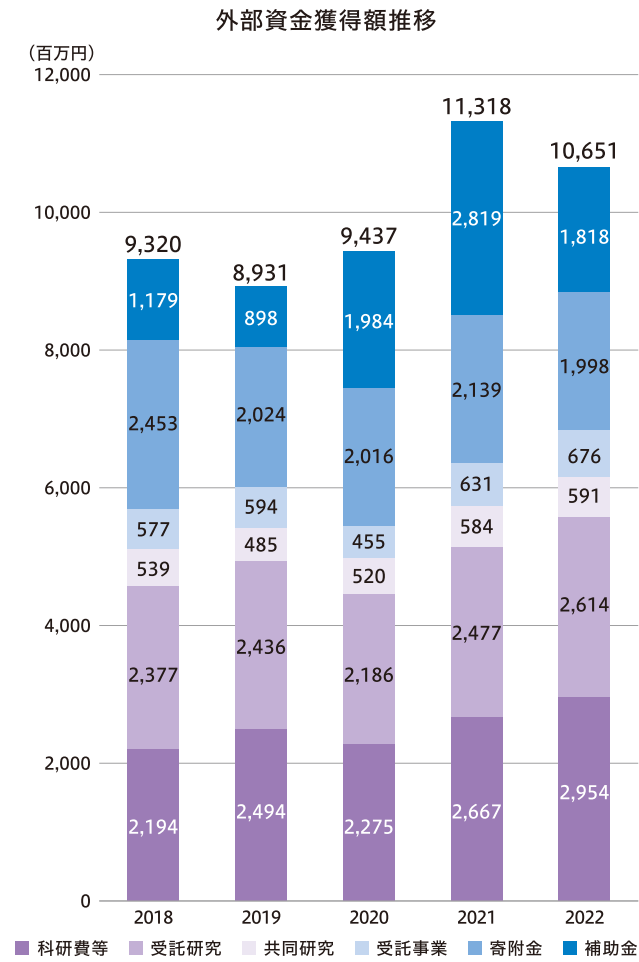
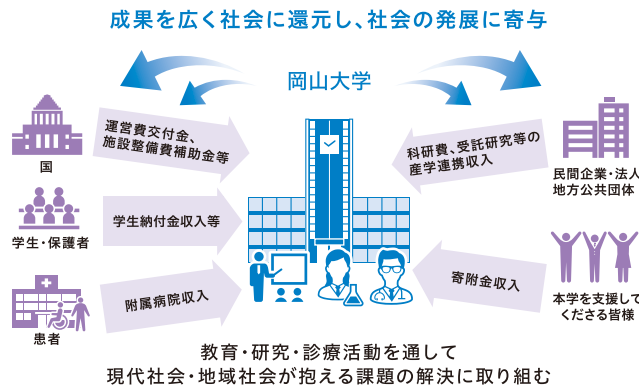
これらの貴重な財源や人的資源、物的資源を有効に活用し、教育・研究・診療活動を通して現代社会・地域社会が抱える課題の解決に取り組む大学経営を財務マネジメントにより支えてきました。

この統合報告書において、本学の様々な活動と成果を発信していますが、それらの活動のコストと成果との関係をよりわかりやすくするための「見える化」を進めています。具体的には、財務諸表において学系別セグメント情報の開示や、実績・成果といった財務・非財務にわたって主な情報の体系化に取り組んでいます。

また、本学では、更なる財政の健全化と安定した財政基盤の確立に向けて民間活力と外部資金を用いた財源の多様化を図り、自律的な大学経営に向けた財務マネジメントの一層の強化に取り組んでいます。

そのためには、リスク・コスト意識に裏打ちされた経営資源の獲得方策の開拓と、情報の収集・分析に基づく大学経営上の計画立案及び意思決定による資源配分が重要になります。本学では、ミッション実現等に資する経費として「戦略的経費」を創設し、多様な財源獲得を促す先行投資を含む重点事項等の取り組みに資源配分しており、今後、本学の強みや特色ある研究分野に対し更なる研究力向上のため重点投資を行い、全学体制でのリソースの再配分・最適化を進めていきます。

岡山大学長期ビジョン2050に基づき、地域社会の持続的な発展のため、学内外のステークホルダーとの思いの共有と協働を推進する好循環を実現していきます。



安全・安心な教育研究環境の確保

市街地に広く緑豊かなキャンパスを保有する総合大学として、キャンパス全体のイノベーション・コモンズ(共創拠点)化を推進し、キャンパスマスタープランに基づいて、「安全の確保」、「多様な教育・研究への対応」、「国際化対応」、「地域・社会への貢献」などの視点に立ったキャンパス整備を行っています。

2022年度には、イノベーション・コモンズの拠点となる共育共創コモンズ(OUX:オックス)が完成しました。今後は、地域の産業活性化のための新たな交流と共創の場であるとともに、生きた教材として学内外の多くの方の利用を期待しています。

また、安全安心な教育研究環境の確保に向けては、2022年度に施設の維持管理の中長期的な取り組みの方向性を示した「岡山大学インフラ長寿命化計画」を改定し、保有する施設を最大限に活用するため、戦略的リノベーションによる改善整備で長寿命化を図っています。今後は、老朽対策・非構造部材の耐震対策を更に進めるとともに、ライフラインの老朽対策を強化し、キャンパス全体の強靱化を図ります。

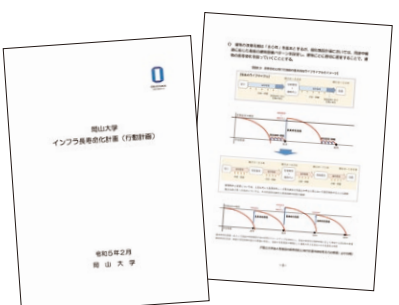
キャンパスマスタープラン



<http://www.okayama-u.ac.jp/user/shisetsu/files/index/cmp2022.pdf>



インフラ長寿命化計画(行動計画)



<http://www.okayama-u.ac.jp/user/shisetsu/files/index/koudoukeikakuR4.pdf>



OUX完成披露式典



OUX2階講義室



照明のLED化

数字で見る岡山大学



※2023年5月1日現在

◆学部数

10学部1プログラム

◆学生数

13,225人

学部生
10,121人

大学院生
3,104人

◆就職状況

学部卒業生
就職率 95.9%

◆研究科・研究所数

7研究科4研究所

◆教職員数

4,135人

教員 1,550人
役員 10人

事務・技術職員
2,575人

◆入学状況

学部入学者

岡山県内から

31.7%

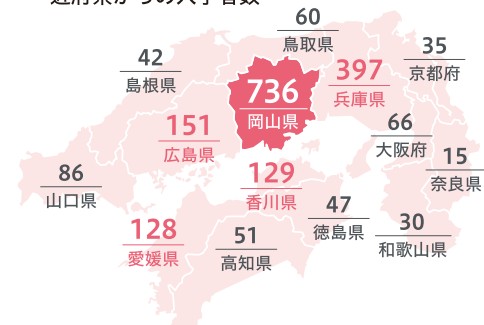
男女比

約55:45

岡山県外から

68.3%

近府県からの入学者数



知

◆特許保有件数

※2023年3月31日現在

625件

(国内451件、海外174件)

◆インパクトの高い論文数分析による日本の研究機関ランキング

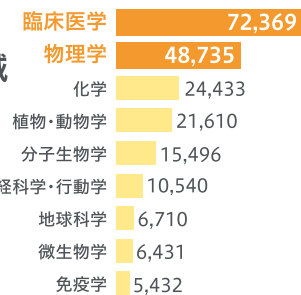
※クラリベイト・アナリティクス社 2023年発表

植物・動物学分野

第4位

(国内大学)

◆岡山大学の強みの研究領域世界Top1%に位置する研究分野



※数値は論文の被引用回数

※クラリベイト・アナリティクス社 Essential Science Indicators より
(January 1, 2013 - February 28, 2023)

設備

※2023年5月1日現在

1,000万円以上の研究設備数

347

1,000万円以上の教育設備数

49



◆岡山大学病院

最先端の診療・研究・教育体制が整う岡山大学病院



病床数

853

医科系診療科

38

歯科系診療科・部門

12

◆附属図書館

県内最多の蔵書

約198万冊

電子図書館サービス

約85,000タイトルの電子ジャーナル

31種のデータベース



社会

※2023年5月1日現在

◆国際交流



ヨーロッパ
(NIS諸国を含む)

80件

外国人留学生

913人

協定大学等分布

397件 52カ国・地域

中東

4件

アジア

232件

アフリカ

11件

オセアニア

9件

北米

47件

中南米

14件

場

※2023年5月1日現在

◆土地面積合計2,044,730㎡

(東京ドーム約44個分)

新幹線のぞみ停車駅である「岡山駅」から
3km圏内に2つの広大なキャンパス



より詳しく知りたい方へ



大学概要
岡山大学の基本
情報や統計を紹介
するデータブック



大学案内
岡山大学の学部・入試・学生
生活の情報を、主に受験生
等に向けて紹介する冊子



広報誌
「いちよう並木」
学内外へ向けて、岡山大学
の「今」をお届けする広報誌



財務情報

財務ハイライト(2022事業年度)

◆ 当期総利益

121億円

◆ 経常費用

730億円

◆ 経常収益

739億円

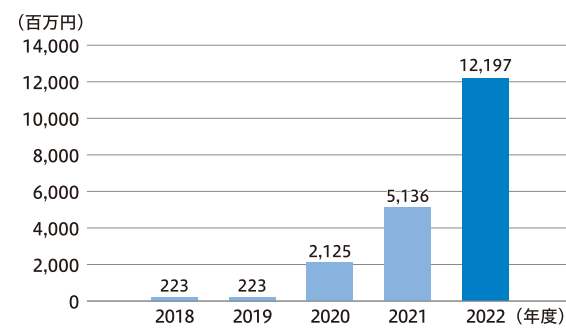
◆ 外部資金比率

9.09%

当期総利益

年間の損益については、直近5年間に於いて、全て当期総利益を計上しています。

なお、2022年度の当期総利益は、国立大学法人会計基準の改訂に伴って計上された多額の現金の裏付けのない帳簿上の利益(資産見返負債戻入(臨時))が含まれているため、他の年度との単純な比較を行うことができませんので、ご注意ください。

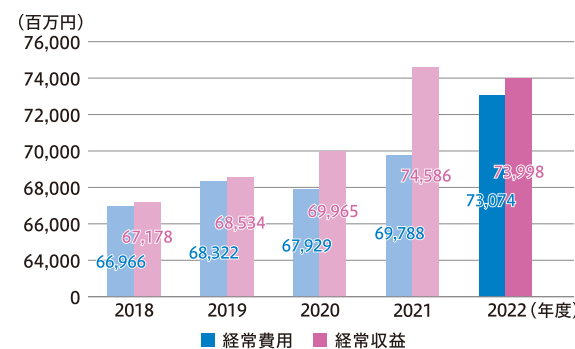


費用・収益の状況

年間の費用・収益の状況については、直近5年間に於いて、事業規模の拡大等に伴い、経常費用・経常収益ともに増加しています。

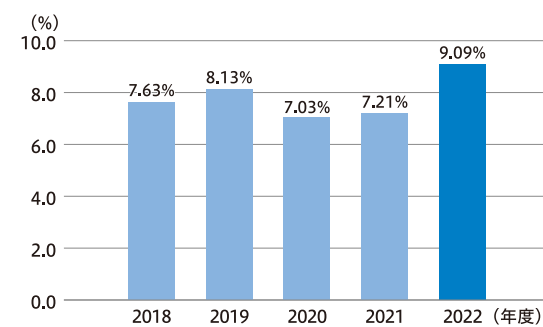
2022年度の経常費用は電気代の高騰等により前年度比3,285百万円の増、経常収益は新型コロナウイルス感染症関連補助金の交付額の減少等により前年度比587百万円の減となりました。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、前年度比が一致しません。



外部資金比率

経常収益に占める外部資金(受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益・寄附金収益)の割合を算出した外部資金比率については、運営費交付金のみに頼らない財源の多様化に向けた取り組みの推進等により前年度比1.88%の増となりました。

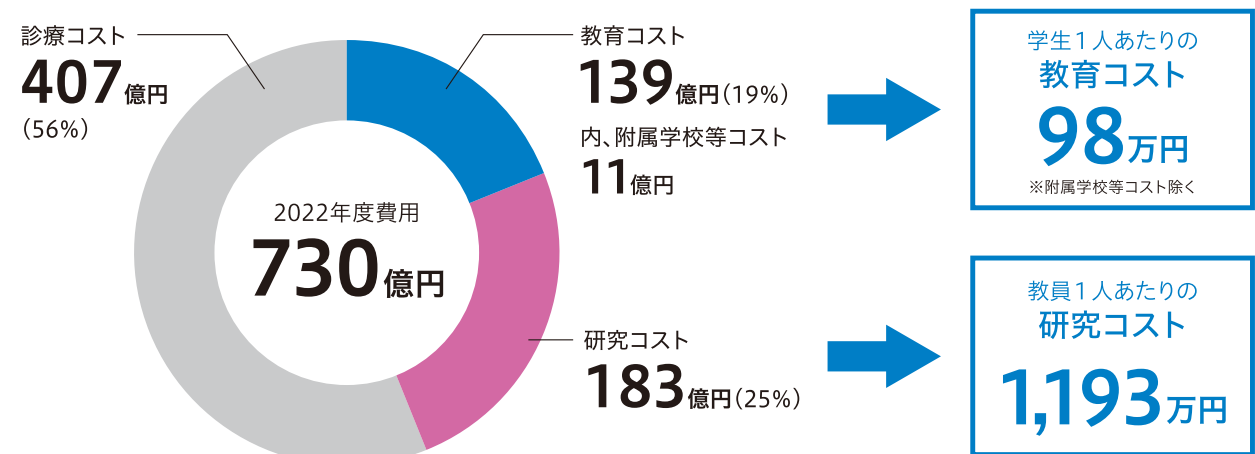


活動別コストの状況

損益計算書上の経常費用を本学独自の基準により教育、研究、診療の3項目に分類し、それぞれに係るコストを算出しました。

2022年度における本学の教育コストは139億円となっており、そのうち附属学校等の活動に関するコスト11億円を除いた金額を本学の学生数で割ると、学生1人あたりの教育コストは年間98万円となります。

また、本学の研究コストは183億円となっており、これを本学の教員数で割ると、教員1人あたりの研究コストは年間1,193万円となります。



国立大学法人特有の会計処理

国立大学法人特有の会計処理として、主に次のような会計処理があります。

◆ 収入財源別の会計処理

国立大学法人の収入には、運営費交付金、授業料などの学生納付金、附属病院収入などがあります。国立大学法人会計では、これらの収入源(財源)の性質に応じた会計処理を行います。

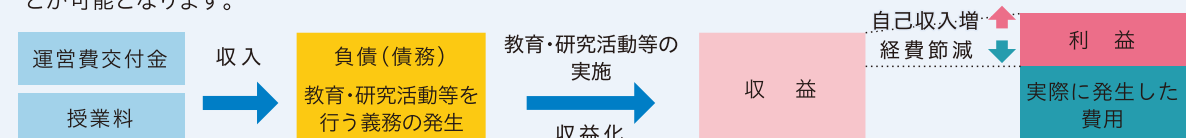


◆ 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、運営費交付金や授業料などを財源として、通常の業務(教育研究活動など)を実施すれば、損益が均衡する仕組みとなっています。

運営費交付金や授業料などを受領したとき、業務を実施する義務を負ったと考えて、負債(債務)に計上します。その後、業務の実施により、義務が履行されたとみなし、負債から収益に振り替える会計処理を行います。

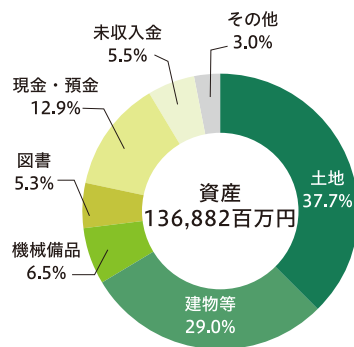
なお、附属病院収入などの自己収入の増加や、経費節減などの経営努力により費用を抑えることができた場合には、利益が生じることになります。利益のうち、文部科学大臣の承認を受けた額については、翌年度以降に使用することが可能となります。



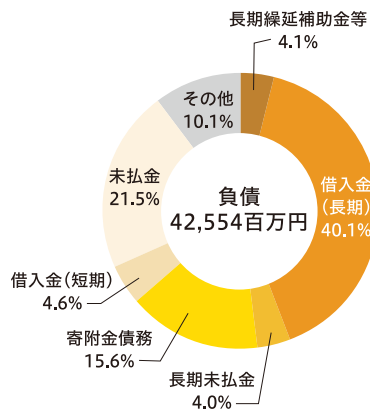
貸借対照表の概要(2022事業年度)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

資産の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対前年度増減
固定資産	113,558	112,793	110,553	110,934	111,113	178
土地	51,904	51,835	51,593	51,593	51,589	△3
建物等	43,586	40,445	39,781	39,138	39,628	489
機械備品	8,097	9,404	9,018	8,665	8,958	293
図書	7,513	7,461	7,401	7,361	7,296	△64
建設仮勘定	143	903	394	1,588	818	△769
其他有形固定資産	154	153	155	201	203	2
無形固定資産	420	363	294	379	311	△68
投資その他の資産	1,737	2,224	1,913	2,006	2,306	300
流動資産	17,491	17,959	21,080	26,990	25,769	△1,221
現金・預金	10,739	11,179	13,582	19,207	17,683	△1,524
未収入金	6,429	6,434	7,018	7,418	7,559	141
有価証券	-	-	100	-	100	100
其他	322	345	378	364	425	61
資産合計	131,049	130,752	131,633	137,924	136,882	△1,042



負債の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対前年度増減
固定負債	36,036	36,788	34,241	33,723	21,092	△12,631
長期繰延補助金等 (～2021:資産見返負債)	13,273	13,699	13,404	14,309	1,732	△12,576
借入金(長期)	21,137	19,204	17,287	16,752	17,072	319
長期未払金	1,148	3,298	2,970	2,063	1,694	△368
其他	477	586	578	598	592	△5
流動負債	16,123	16,816	18,367	19,760	21,462	1,701
運営費交付金債務	148	19	74	-	129	129
寄附金債務	5,673	5,824	6,210	6,644	6,650	5
借入金(短期)	1,986	1,933	1,926	2,039	1,948	△90
未払金	5,742	6,584	7,487	8,145	9,153	1,008
其他	2,572	2,454	2,667	2,930	3,580	648
負債合計	52,160	53,605	52,609	53,484	42,554	△10,930



純資産の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対前年度増減
資本金	69,798	69,764	69,642	69,642	69,621	△20
資本剰余金	2,870	1,213	1,325	1,705	1,794	89
利益剰余金	6,219	6,168	8,057	13,092	22,911	9,818
純資産合計	78,888	77,146	79,024	84,440	94,328	9,887
負債・純資産合計	131,049	130,752	131,633	137,924	136,882	△1,042

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。 注)数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

主な増減要因

- 資産は、1,368億8,200万円と前年度より10億4,200万円減少しています。主に、補助金の交付額減少等による「現金・預金」の減少が要因です。
- 負債は、425億5,400万円と前年度より109億3,000万円減少しています。主に、国立大学法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止による「資産見返負債(2022年度より長期繰延補助金等としています)」の減少が要因です。
- 純資産は、943億2,800万円と前年度より98億8,700万円増加しています。主に、資産見返負債の廃止に伴う臨時の資産見返負債戻入の計上による「利益剰余金」の増加が要因です。

本学の財務諸表につきましては、右記のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/zaimusyohyou.html>



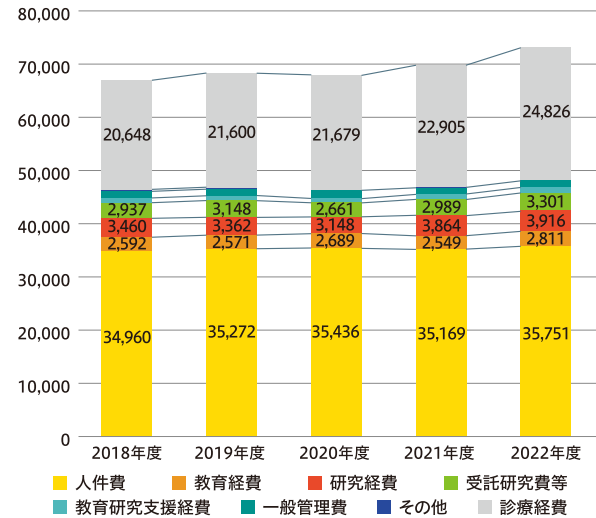
損益計算書の概要(2022事業年度)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

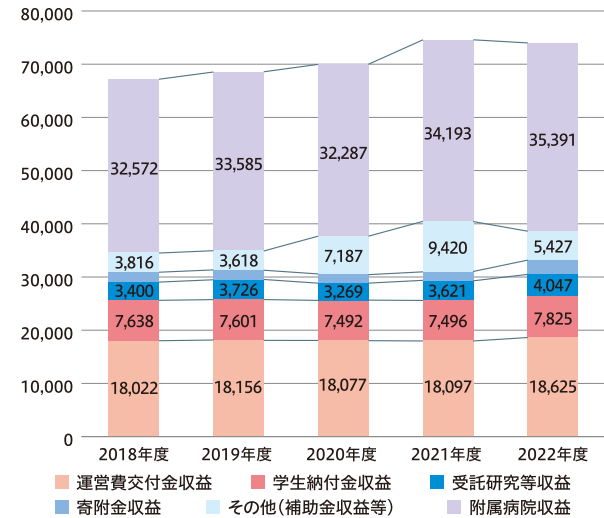
損益計算書	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対前年度増減
経常費用	66,966	68,322	67,929	69,788	73,074	3,285
教育経費	2,592	2,571	2,689	2,549	2,811	262
研究経費	3,460	3,362	3,148	3,864	3,916	52
診療経費	20,648	21,600	21,679	22,905	24,826	1,921
教育研究支援経費	867	898	810	916	979	63
受託研究費等	2,937	3,148	2,661	2,989	3,301	312
人件費	34,960	35,272	35,436	35,169	35,751	581
一般管理費	1,329	1,299	1,345	1,264	1,382	118
其他	170	170	157	129	105	△24
経常収益	67,178	68,534	69,965	74,586	73,998	△587
運営費交付金収益	18,022	18,156	18,077	18,097	18,625	528
学生納付金収益	7,638	7,601	7,492	7,496	7,825	329
附属病院収益	32,572	33,585	32,287	34,193	35,391	1,198
受託研究等収益	3,400	3,726	3,269	3,621	4,047	425
寄附金収益	1,727	1,845	1,652	1,756	2,680	923
其他(補助金収益等)	3,816	3,618	7,187	9,420	5,427	△3,992
経常利益	211	211	2,036	4,797	924	△3,872
臨時損失	165	190	67	35	1,904	1,868
臨時利益	126	156	107	335	12,197	11,862
当期純利益	172	176	2,077	5,097	11,217	6,120
目的積立金取崩額	50	46	48	39	979	940
当期総利益	223	223	2,125	5,136	12,197	7,060

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。 注)数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

経常費用の推移



経常収益の推移



主な増減要因

- 経常費用は、730億7,400万円と前年度より32億8,500万円増加しています。主に、高額医薬品の使用量増加等による「診療経費」の増加及び電気代の高騰等による水道光熱費の増加が要因です。
- 経常収益は、739億9,800万円と前年度より5億8,700万円減少しています。主に、新型コロナウイルス感染症関連補助金の交付額の減少による「其他(補助金収益等)」の減少が大きな減少要因ですが、高額医薬品の使用量増加等に伴う診療報酬請求額の増加等による「附属病院収益」の増加及び「寄附金収益」の増加等により減少幅は抑えられています。

岡山大学学都基金について

岡山大学学都基金は、本学における学生支援、教育・研究活動、国際交流及び社会貢献活動の一層の充実を図るとともに、新たな価値を創造し続けるSDGs推進研究大学の進展等に資することを目的として設置しています。

岡山大学学都基金 2022年寄付額

実績報告
[寄付額] **378件 42,440,280円**

岡山大学学都基金にご寄付を賜り誠にありがとうございます。この寄付は、ご寄付の趣旨に沿った本学の様々な活動を支える財源として活用させていただくとともに、学生支援、教育・研究活動、国際交流、社会貢献活動の一層の充実を図るための事業の支援に充てさせていただきます。

岡山大学学都基金 2022年度支出額

実績報告
[支出額] **195,776,620円**

2022度において、学生支援、研究支援、困窮学生支援、留学生生活支援、大学病院のコロナ対策支援など、多岐にわたる支援を行うことができました。また、岡山大学共育共創コモンズにも支援を行いました。今後も、ご寄付の趣旨に沿った事業支援を行い、学生や研究者のサポートを継続して行っていきます。

学都基金を活用した学生支援・研究支援

ー 博士後期課程大学院生支援 ー

本事業では、入試成績が優秀な博士後期課程の学生を対象に、以下の給付型奨学金を支給することにより、大学院博士後期課程への進学を促しました。

●岡山大学大学院博士後期課程就学支援奨学金(計18人)

支給対象: 2019年4月以降に優秀な成績で入学した日本国籍または日本国の永住権を有する博士後期課程の学生
支給額: 1人あたり年額60万円

●岡山大学大学院博士後期課程遠隔地社会人学生支援奨学金(計6人)

支給対象: 2019年4月以降に優秀な成績で入学し、遠隔地から通学する社会人学生

支給額: 1人あたり月額1～2万円(職場または自宅から大学までの距離に応じた額)

ー 学都基金奨学金(学部学生への修学支援) ー

本学の教育活動の推進及び経済的支援を行うことを目的として「学都基金奨学金」を創設し、2022年10月入学のグローバル・ディスカバリー・プログラム学生10人に授業料半額1人約14万円(2022年度後期の授業料相当額の2分の1)の奨学金を支給しました。

ー グローバル人材育成特別コース支援 ー

グローバル人材育成特別コースを履修する学生で、海外留学、海外研修等の海外派遣により、所定の申請資格を満たした者に対して、グローバル人材育成院で審査及び支給決定を行い、奨学金を支給しました。

特定基金

ー 岡山大学共育共創コモンズ建設支援基金 ー

カーボンニュートラル・脱炭素社会に貢献する木材系素材CLTを活用した「共育共創コモンズ:愛称OUX(オックス)」の建設費を支援しました。

ー 学内ワークスタディ事業支援 ー

本事業では、非常勤職員として学生を学内業務に従事させることで、職業意識及び職業観を醸成すると同時に、社会人として必要なスキルを育成することで経済的支援を行いました。

学都基金からは、①学生支援業務、②外国人留学生支援業務、③附属図書館窓口等業務の一部、④学内出土文化財を活用した調査整理業務、⑤研究補助業務の一部に支出が充てられました。

ー ダイバーシティ&インクルージョン推進活動支援 ー

本事業では、女性研究者の教育・研究力向上を目的に支援を行いました。若手女性研究者の国際的な活躍を促進するための費用助成や共同研究シーズの開拓を奨励し、女性研究者の研究力向上を目的として、学都基金から支援しました。

ー 岡山大学校友会クラブ活動支援 ー

本事業では、岡山大学校友会の各クラブの活動において、各クラブ独自の部費では賄うことが難しい施設・設備の補修や物品・機材などの購入を中心に学都基金から支援しました。

ー 留学生支援事業等(旅費、行事費等) ー

本事業では、留学生が日本の歴史や文化を体験し、岡山についても学ぶことを目的としています。学都基金から旅費や行事費などの支援をしました。

ー 新型コロナウイルス感染症関連支援基金 ー

大学病院が新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のPCR検査体制を強化するために、検査時間が短縮できる装置(コバスLiat)を導入することになり、学都基金から支援を受けることが決定されました。

ステークホルダーの皆様へ

「岡山大学統合報告書2023 -Pay it Forward-」を最後までお読みいただき、誠にありがとうございます。昨年度の統合報告書を発行した後、「誰に対して作成しているのかわかりにくい。岡山大学が大事にしたいステークホルダーの目線を追うべき」とのご指摘をいただきました。本学は誰のために統合報告書を発行するのか、本学が生み出す価値とは何なのか、統合報告書を発行する意味や統合報告書の作成方法について、検討を重ねました。

その結果、本報告書では、学長の考えをステークホルダーの皆様へ発信するため、「学長メッセージ」として、学長の考える大学経営や地域への思いを表現しました。本学の学生、卒業生、保護者、教職員、高校生、地域の方など、本学の過去・現在・未来に関わる全ての人に向けて、率直な思いを発信するよう心掛けました。

また、本学の価値創造の在り方を説明するため、価値創造プロセスを初めて作成しました。地域と地球のありたい未来の共創に貢献するため、本学ならではの「価値」をステークホルダーの皆様とどのように共創できるのか。できるだけわかりやすい表現となるよう努めました。

今回で5作目の発行となりますが、本学の特色を盛り込みつつも、統合報告書としてのあるべき形を引き続き模索していきます。今後も、皆様からの忌憚のないご意見を是非ともお寄せください。

統合報告書2023作成チーム一同



Japan.
Committed
to the SDGs



岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY



岡山大学は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

岡山大学SDGsウェブサイト「岡山大学×SDGs」

http://sdgs.okayama-u.ac.jp/



Web版統合報告書は
こちらからご覧いただけます

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/
profile/annual.html



岡山大学統合報告書2023 Pay it Forward

2023年11月30日発行 【報告対象期間】2022年4月1日～2023年3月31日(一部前後の内容を含みます)
岡山大学統合報告書に関するお問い合わせ先:総務・企画部経営企画評価課 kaikaku@adm.okayama-u.ac.jp



この統合報告書の用紙は、FSC® 認証材および管理原材料から作られています。